

データヘルス計画

第3期計画書

最終更新日：令和 6 年 12 月 11 日

ブリヂストン健康保険組合

STEP 1 - 1 基本情報

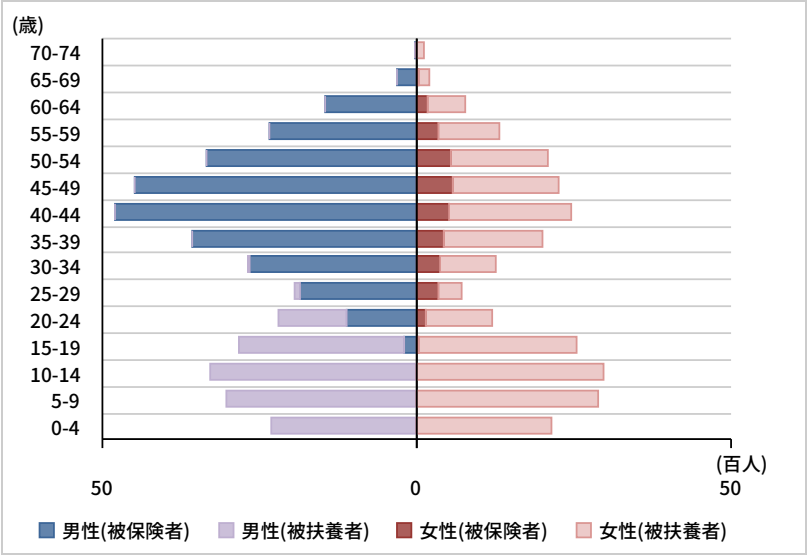
組合コード	25418		
組合名称	ブリヂストン健康保険組合		
形態	単一		
業種	化学工業・同類似業		
	令和6年度見込み	令和7年度見込み	令和8年度見込み
被保険者数 * 平均年齢は 特例退職被保険者を除く	29,646名 男性88% (平均年齢43.18歳) * 女性12% (平均年齢43.05歳) *	-名 男性-% (平均年齢-歳) * 女性-% (平均年齢-歳) *	-名 男性-% (平均年齢-歳) * 女性-% (平均年齢-歳) *
特例退職被保険者数	0名	-名	-名
加入者数	63,623名	-名	-名
適用事業所数	51ヵ所	-ヵ所	-ヵ所
対象となる拠点数	51ヵ所	-ヵ所	-ヵ所
保険料率 *調整を含む	92‰	-‰	-‰

		健康保険組合と事業主側の医療専門職					
		令和6年度見込み		令和7年度見込み		令和8年度見込み	
		常勤(人)	非常勤(人)	常勤(人)	非常勤(人)	常勤(人)	非常勤(人)
健保組合	顧問医	0	0	-	-	-	-
	保健師等	3	0	-	-	-	-
事業主	産業医	14	5	-	-	-	-
	保健師等	43	0	-	-	-	-

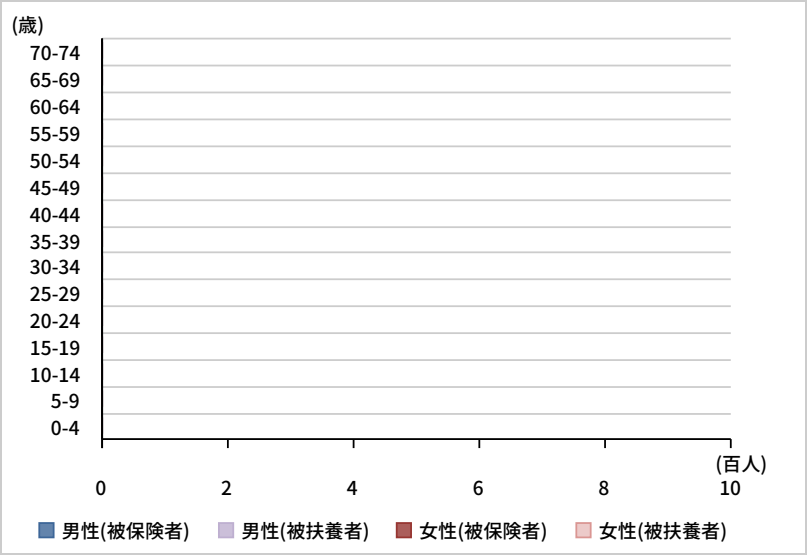
		第3期における基礎数値 (令和4年度の実績値)
特定健康診査実施率 (特定健康診査実施者数÷ 特定健康診査対象者数)	全体	22,632 / 27,288 = 82.9 %
	被保険者	19,163 / 19,770 = 96.9 %
	被扶養者	3,469 / 7,518 = 46.1 %
特定保健指導実施率 (特定保健指導実施者数÷ 特定保健指導対象者数)	全体	2,510 / 5,139 = 48.8 %
	被保険者	2,474 / 4,836 = 51.2 %
	被扶養者	36 / 303 = 11.9 %

		令和6年度見込み		令和7年度見込み		令和8年度見込み	
		予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)	予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)	予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)
保健事業費	特定健康診査事業費	74,840	2,524	-	-	-	-
	特定保健指導事業費	50,900	1,717	-	-	-	-
	保健指導宣伝費	40,850	1,378	-	-	-	-
	疾病予防費	248,370	8,378	-	-	-	-
	体育奨励費	2,050	69	-	-	-	-
	直営保養所費	0	0	-	-	-	-
	その他	2	0	-	-	-	-
	小計 …a	417,012	14,066	0	-	0	-
	経常支出合計 …b	19,373,022	653,478	-	-	-	-
	a/b×100 (%)	2.15		-		-	

令和6年度見込み



令和7年度見込み



令和8年度見込み



男性（被保険者）

令和6年度見込み				令和7年度見込み				令和8年度見込み			
0～4	0人	5～9	0人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	0人	15～19	186人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	1,102人	25～29	1,851人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	2,660人	35～39	3,575人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	4,796人	45～49	4,475人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	3,355人	55～59	2,354人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	1,470人	65～69	308人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	39人			70～74	-人			70～74	-人		

女性（被保険者）

令和6年度見込み				令和7年度見込み				令和8年度見込み			
0～4	0人	5～9	0人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	0人	15～19	34人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	129人	25～29	333人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	374人	35～39	417人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	524人	45～49	572人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	538人	55～59	336人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	184人	65～69	31人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	3人			70～74	-人			70～74	-人		

男性（被扶養者）

令和6年度見込み				令和7年度見込み				令和8年度見込み			
0～4	2,313人	5～9	3,031人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	3,295人	15～19	2,641人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	1,091人	25～29	95人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	21人	35～39	11人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	2人	45～49	4人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	8人	55～59	4人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	5人	65～69	9人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	11人			70～74	-人			70～74	-人		

女性（被扶養者）

令和6年度見込み				令和7年度見込み				令和8年度見込み			
0～4	2,147人	5～9	2,886人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	2,972人	15～19	2,523人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	1,057人	25～29	358人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	888人	35～39	1,573人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	1,943人	45～49	1,698人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	1,530人	55～59	977人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	593人	65～69	170人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	120人			70～74	-人			70～74	-人		

基本情報から見える特徴

- ・年齢階層別の加入者構成割合は、経年で男性被保険者の20代後半～30代後半が減少し、40代前半～60代前半が増加している。女性被保険者は20代、30代後半が減少し、50代～60代前半が増加している。
- ・加入者構成割合は、他健保と比較して男性被保険者は30代後半～40代後半の割合が多く、20代前半～30代前半、50代前半～60代後半は少ない。女性被保険者は20代、60代後半が少なく、20代前半、40代前半～60代後半までが多い。

STEP 1 - 2 保健事業の実施状況

保健事業の整理から見える特徴
平成25年度に人間ドック補助等、一部保健事業の見直しを行った。情報発信はホームページを活用しているのに加え、ジェネリック通知や被扶養者の特定健診未受診者への通知など、加入者への呼びかけを個別に実施している。
なお、電話健康相談については利用向上が望めず、他媒体からの情報取得手段が確立してきていることから、H26をもって廃止とする。
事業所での実施内容は状況把握のために事業所との情報共有をしっかりと行っていく必要がある。

事業の一覧

職場環境の整備	
特定保健指導事業	特定保健指導講習受講費用補助
保健指導宣伝	講演会や事業所への健康状況説明
加入者への意識づけ	
保健指導宣伝	ホームページ運用
保健指導宣伝	医療費通知発行
保健指導宣伝	ジェネリック医薬品の利用促進
保健指導宣伝	ジェネリック医薬品の使用促進の効果検証
保健指導宣伝	情報提供の際にICTを活用
保健指導宣伝	ウォーキングキャンペーン
個別の事業	
特定健康診査事業	被保険者特定健診
特定健康診査事業	被扶養者特定健診
特定保健指導事業	被保険者特定保健指導
特定保健指導事業	被扶養者特定保健指導
疾病予防	インフルエンザ予防接種補助
疾病予防	付加健診費用補助
疾病予防	歯科検診費用補助
疾病予防	婦人・がん検診補助
疾病予防	重症化予防
疾病予防	若年層メタボ予防
疾病予防	重複頻回・多種多剤対象者への啓発活動
体育奨励	スポーツ施設法人契約
事業主の取組	
1	健康診断の実施
2	メンタルヘルス対策
3	腰痛対策
4	集団健診・予防接種の計画
5	ＳＴＯＰ！かせキャンペーン（労組）
6	保健指導実施
7	事業所内診療所
8	喫煙対策
9	ＣＳＲの課題に設定

※事業は予算科目順に並び替えて表示されています。

予算科目	注1)事業分類	事業名	事業目標	対象者				事業費(千円)	振り返り				注2)評価
				対象事業所	性別	年齢	対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因		
職場環境の整備													
特定保健指導事業	4	特定保健指導講習受講費用補助	事業所実施分の特定保健指導の充実	母体企業	男女	40～74	基準該当者	0	事業所からの要請なし。	なし。	コロナによる受講機会減少等。	5	
	5	講演会や事業所への健康状況説明	事業所及び組合員の健康知識向上	母体企業	男女	40～74	基準該当者	-	健康経営実施事業所に対し、健診分析結果の提供を実施。	特になし。	特になし。	5	
加入者への意識づけ													
保健指導宣伝	5	ホームページ運用	組合員への情報提供	全て	男女	0～(上限なし)	加入者全員	407	任継法改正や保健事業・補助変更等の情報更新を実施。 また、次年度HPリニューアルに向け、内容の見直しと充実を図った。	なし。	なし。	5	
	2	医療費通知発行	医療費の適正化	全て	男女	0～(上限なし)	加入者全員	927	PEP UP登録者へは、月1回医療費のお知らせを発行し、確定申告用XMLデータも配信。未登録者については、2月に紙の医療費のお知らせを配布。	なし。	なし。	5	
	7	ジェネリック医薬品の利用促進	ジェネリック医薬品への転換による医療費抑制	全て	男女	0～(上限なし)	加入者全員	4,280	ジェネリック通知は、4月、10月、1月の3回実施。うち1月発行分は、アレルギー・花粉薬剤に対象を絞って実施。	なし。	なし。	5	
	7	ジェネリック医薬品の使用促進の効果検証	ジェネリック医薬品の利用促進策の効果検証	全て	男女	0～(上限なし)	加入者全員	396	4月、10月発行分について、6か月後時点でのジェネリック切り替え率を確認。	なし。	なし。	5	
	2	情報提供の際にICTを活用	健診結果を本人に分かりやすく伝え、健康への意識を高めてもらう。	全て	男女	0～(上限なし)	加入者全員	24,242	各種イベントや登録率アップキャンペーンを実施し、事業所の協力もあり、特に被保険者の登録率が上昇。	事業所を巻き込んだ勧奨キャンペーンの実施と、インセンティブ付与のイベント実施。	被扶養者の登録率向上と、ツールの活用拡大。	5	

予算科目	注1)事業分類	事業名	事業目標	対象者				事業費(千円)	振り返り			注2)評価
				対象事業所	性別	年齢	対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
	5	ウォーキングキャンペーン	健康意識向上と運動習慣の意識付け。	全て	男女	18～（上限なし）	加入者全員	0	4月実施。参加率は16%だが、参加者数は昨年倍となり、事後アンケートでも満足度9割以上と好評。参加率低下は登録率向上によるもの。	なし。	なし。	5
個別の事業												
特定健康診査事業	3	被保険者特定健診	生活習慣病予防	全て	男女	40～74	被保険者		通年で、事業所の定期健診時期に合わせて実施。	特になし。	特になし。	5
	3	被扶養者特定健診	生活習慣病予防	全て	男女	40～74	被扶養者		健保連委託分については、5月に受診券を配布し、2月に未受診者への受診勧奨レターを送付。 一部事業所については、巡回レディース健診を継続導入し、がん検診のオプションなども追加。	特になし。	・未受診理由として勤務先や人間ドックでの受診が多く、結果回収率の向上が課題	3
特定保健指導事業	4	被保険者特定保健指導	生活習慣病予防	全て	男女	40～74	基準該当者		在医療職事業所は事業主と連携で実施、残りの事業所は外部委託で3社（メドケア、SOMPO、JMDC）を採用し実施した。	特になし。	・在医療職事業所では、産業保健業務の負担が増える中でマンパワー不足の声が大きく、長期的には体制や実施方法の見直し・改善が必要 ・オンライン指導では、アプリ登録率の低迷が課題。	3
	4	被扶養者特定保健指導	生活習慣病予防	全て	男女	40～74	基準該当者		通年で利用券を発行。	特になし。	被扶養者については、現状まずは特定健診受診率向上が課題であり、特定保健指導については十分に課題・方針検討ができていないこと	1
疾病予防	3	インフルエンザ予防接種補助	インフルエンザ予防接種を促進し、罹患・重症化を防ぐ。	全て	男女	0～（上限なし）	加入者全員	13,635	9月に事業所へ案内文書発信。9月～1月中旬で申請受付、補助実施。	特になし。	・インフルエンザ罹患率/医療費の経年推移把握による効果検証が必要 ・コロナの影響により補助申請件数減。	3
	3	付加健診費用補助	各種疾病の早期発見	全て	男女	35～74	被保険者	143,679	通年で受付し、下記人数に補助実施。 胃；3680人 大腸；19,207人 血液；22,318人 ABC；5334人 PSA；7102人 眼底；65人	特になし。	特になし。	5
	3	歯科検診費用補助	歯科検診の促進で早期発見を図る	全て	男女	18～74	被保険者	462	通年で受付し、計1126人に補助実施	特になし。	・補助事業の周知 ・歯科保健指導や歯科受診勧奨の検討	5
	3	婦人・がん検診補助	婦人科系の疾患やがんの早期発見	全て	女性	20～74	被保険者、被扶養者	16,199	通年で受付し、下記人数に補助実施。 基本健診；10人 乳がん検診；1,289人 子宮がん検診；1,070人 その他がん検診；538人	特になし。	・自治体補助での検診と合わせて、受診率向上の呼びかけが必要	5

予算科目	注1)事業分類	事業名	事業目標	対象者				事業費(千円)	振り返り			注2)評価
				対象事業所	性別	年齢	対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
	4	重症化予防	早期治療（受診勧奨）	全て	男女	18～（上限なし）	基準該当者	-	血圧/血糖で数値基準該当した者のうち未受診者に受診勧奨を実施。	事業所側と協力体制が築けたこと。また、個人の事情に寄り添う勧奨の実施。	全事業所への展開と、受診率100%達成。	4
	4	若年層メタボ予防	若年者のメタボ予防	全て	男女	18～39	基準該当者	--	-	-	-	-
	4	重複頻回・多種多剤対象者への啓発活動	前期高齢者の薬剤費適正化	全て	男女	65～74	基準該当者	1,602	10月に、多種多剤の対象者へ啓発通知を送付したほか、合わせて重複頻回受診者へ、かかりつけ医の奨励等の啓発通知も送付した。	なし	なし	5
体育奨励	8	スポーツ施設法人契約	組合員の運動機会の提供	全て	男女	16～（上限なし）	加入者全員	1,727	通年で利用件数はルネサンス；1947件、コナミ；1543件となった。	特になし。	なし。	5

注1) 1. 職場環境の整備 2. 加入者への意識づけ 3. 健康診査 4. 保健指導・受診勧奨 5. 健康教育 6. 健康相談 7. 後発医薬品の使用促進 8. その他の事業

注2) 1. 39%以下 2. 40%以上 3. 60%以上 4. 80%以上 5. 100%

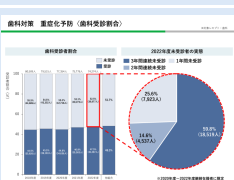
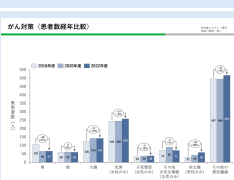
事業名	事業の目的および概要	対象者			振り返り				共同実施
		資格	性別	年齢	実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因		
事業主の取組									
健康診断の実施	法定、従業員の健康維持	被保険者	男女	18～（上限なし）	・雇い入れ時健診 ・定期健診（40歳以上は特定健診としても実施） ・特殊健診 ・海外赴任、帰任時健診、予防接種 ・長時間労働者の面談	定期健診にて特定健診を満たすように実施して いて、結果を健保にて収集。	実績把握期間の違いや異動等で100%健診結果は 収集できていない。	有	
メンタルヘルス対策	メンタル疾患を発症させないこと、早期発見、円滑な職場復帰	被保険者	男女	19～（上限なし）	・EAP契約 ・復職支援プログラム（人事、産業医、主治医、 上司の連携・体慣らし復帰） ・セルフケア、ラインケア研修 ・ストレスチェック/組織診断	ケア体制は事業所毎に設定されている	体制は整ってきているがメンタル疾患の医療費 現象にはつながっていない。 健保として事業所毎の導入状況を把握できてい ない。	無	
腰痛対策	筋骨格系疾患の減少	被保険者	男女	18～（上限なし）	・作業前（始業後すぐ）の体操の実施 ・軽労化の推進	体操は長期にわたり実施され、定着している。	重量物を頻繁に扱う仕事はまだある。	無	
集団健診・予防接種の計画	効率的な健診・予防接種、従業員の意識づけ	被保険者	男女	18～（上限なし）	一部の事業所にて、歯科の集団検診やインフルエンザの予防接種の実施	実施で基準を満たしている場合は健保から補助 を行う	一部の事業所での実施で偏りが見られる	有	
STOP! かぜキャンペーン（労組）	呼吸器系疾患の減少	被保険者 被扶養者	男女	0～（上限なし）	従業員と家族に対してうがい手洗いのキャンペーン実施	労働組合の事業に対して統計等で健保が協力 被扶養者の呼吸器系疾患の医療費減少	被扶養者（特に幼児）を中心に より参加者を増やす	有	
保健指導実施	従業員の健康維持	被保険者	男女	18～（上限なし）	㈱ブリヂストンを中心に産業保健スタッフが いる事業所については、健診結果に基づいた保健指導を実施	要件を満たす場合には、指導結果を健保が収集 し特定保健指導としてカウント	実施状況は事業所毎のバラツキが見られる	有	
事業所内診療所	従業員の早期治療と包括的な健康管理及び福利厚生	被保険者	男女	18～（上限なし）	11診療所で年間約20,000件のレセプトあり	従業員が早期で治療を受けることができ、継続 的に通うことができる環境となっている	-	有	

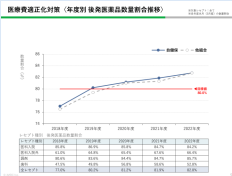
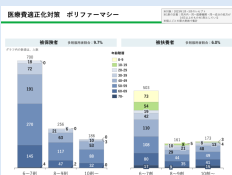
事業名	事業の目的および概要	対象者			振り返り			共同 実施
		資格	性別	年齢	実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
喫煙対策	分煙、禁煙	被保険者	男女	20 ～ (上 限 なし)	喫煙所を設けるなど施設としての分煙対策がとられている		加入者全体として喫煙率が高い状態にある事業所毎の具体的な方策の把握が必要	無
C S Rの課題に設定	経営、従業員の意識向上	被保険者 被扶養者	男女	0 ～ (上 限 なし)	C S R 22の課題の一つとして「職場の安全衛生、従業員の健康管理の充実」が設定されている	事業所として健康に対する課題意識として認識されている	具体的な施策にあたっては、事業所と健保の連携体制の強化が必要	無

STEP 1-3 基本分析

登録済みファイル一覧

記号	ファイル画像	タイトル	カテゴリ	コメント
ア		年度別健診受診率（被保険者・被扶養者別）	特定健診分析	-
イ		特定健康診査（被扶養者の3か年健診受診状況）	特定健診分析	-
ウ		特定保健指導実施率の推移	特定保健指導分析	-
エ		特定保健指導対象者割合（被保険者・被扶養者別）	特定保健指導分析	-
オ		生活習慣病 リスク分布（被保険者）	健康リスク分析	-
カ		生活習慣病対策 重症化予防（治療放置の恐れがある群）	健康リスク分析	-

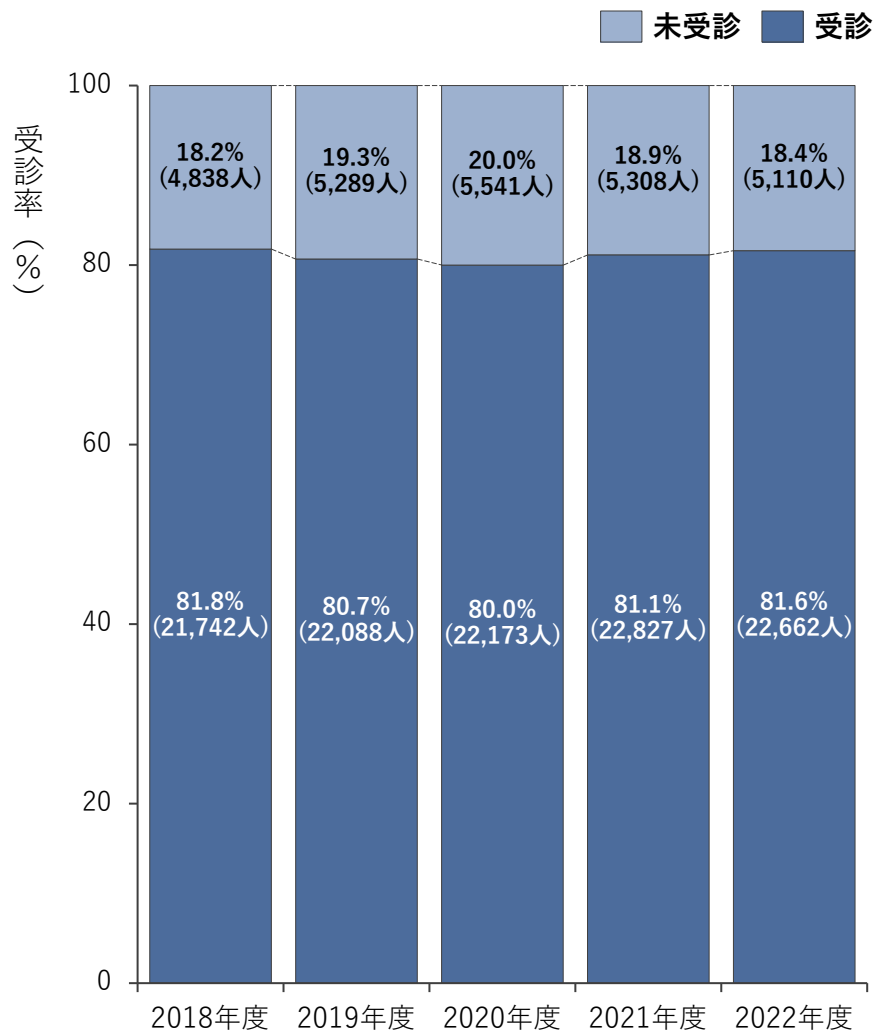
キ		生活習慣病対策 重症化予防〈未受診者 有所見者の詳細状況〉	健康リスク分析	-
ク		健診・問診分析サマリ〈被保険者全体〉	健康リスク分析	-
ケ		問診分析〈生活習慣改善意欲〉	健康リスク分析	-
コ		歯科対策 問診分析	健康リスク分析	-
サ		歯科対策 重症化予防〈歯科受診割合〉	健康リスク分析	-
シ		がん対策〈患者数経年比較〉	健康リスク分析	-
ス		がん対策〈便潜血検査の経過分析〉	健康リスク分析	-

セ		医療費適正化対策〈年度別 後発医薬品数量割合推移〉	後発医薬品分析	-
ソ		医療費適正化対策 ポリファーマシー	医療費・患者数分析	-
タ		医療費適正化対策 頻回受診	医療費・患者数分析	-
チ		予防接種関連疾患分析 インフルエンザ	医療費・患者数分析	-
ツ		喫煙対策 問診分析 現在、たばこを習慣的に吸っていますか	健康リスク分析	-

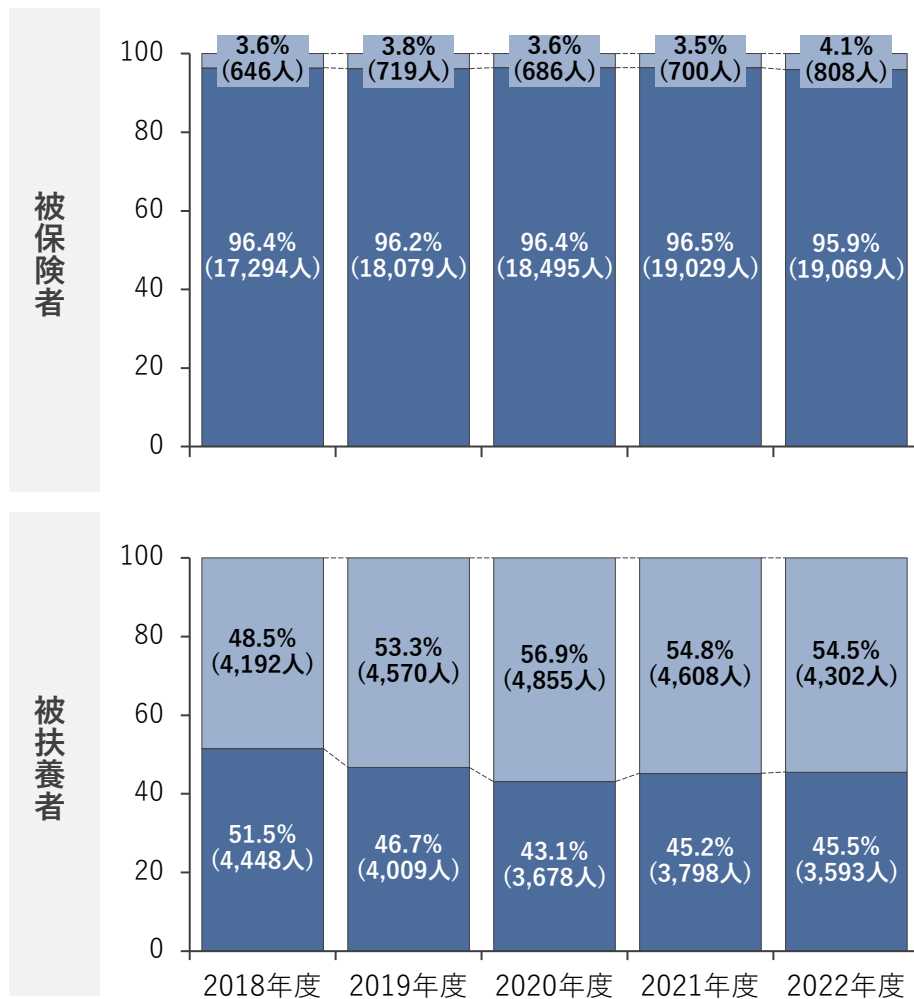
行動特性 〈年度別 健診受診率〉

※対象：各年度継続在籍者
※年齢：各年度末40歳以上

年度別 健診受診率（全体）

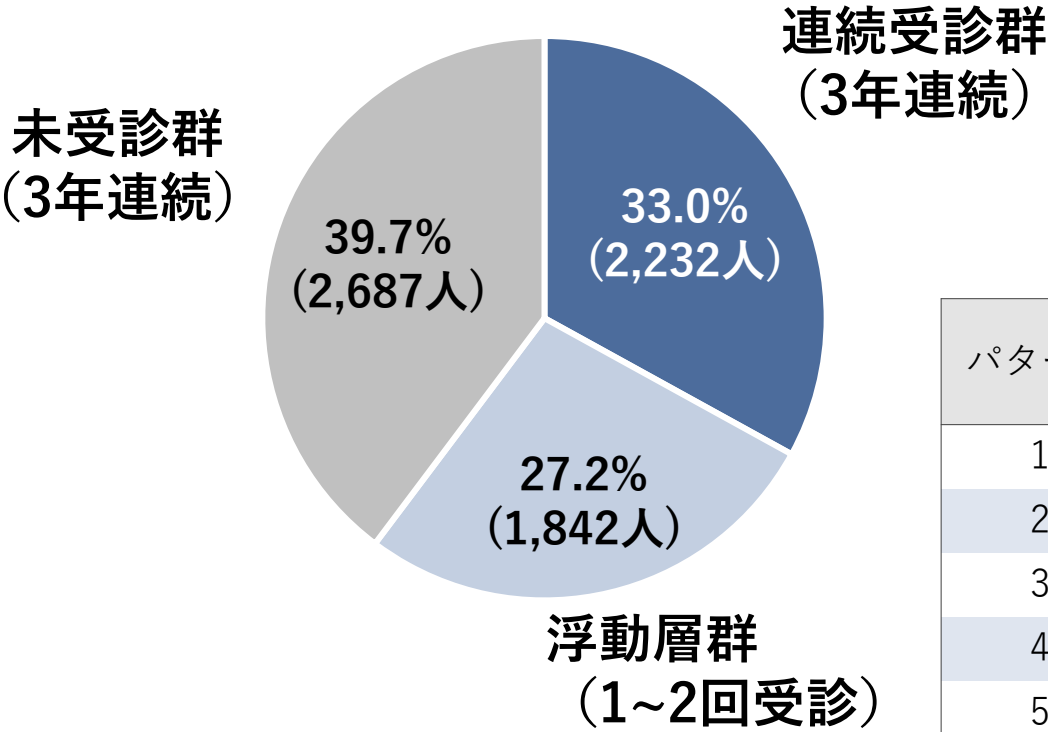


年度別 健診受診率（被保険者・被扶養者別）



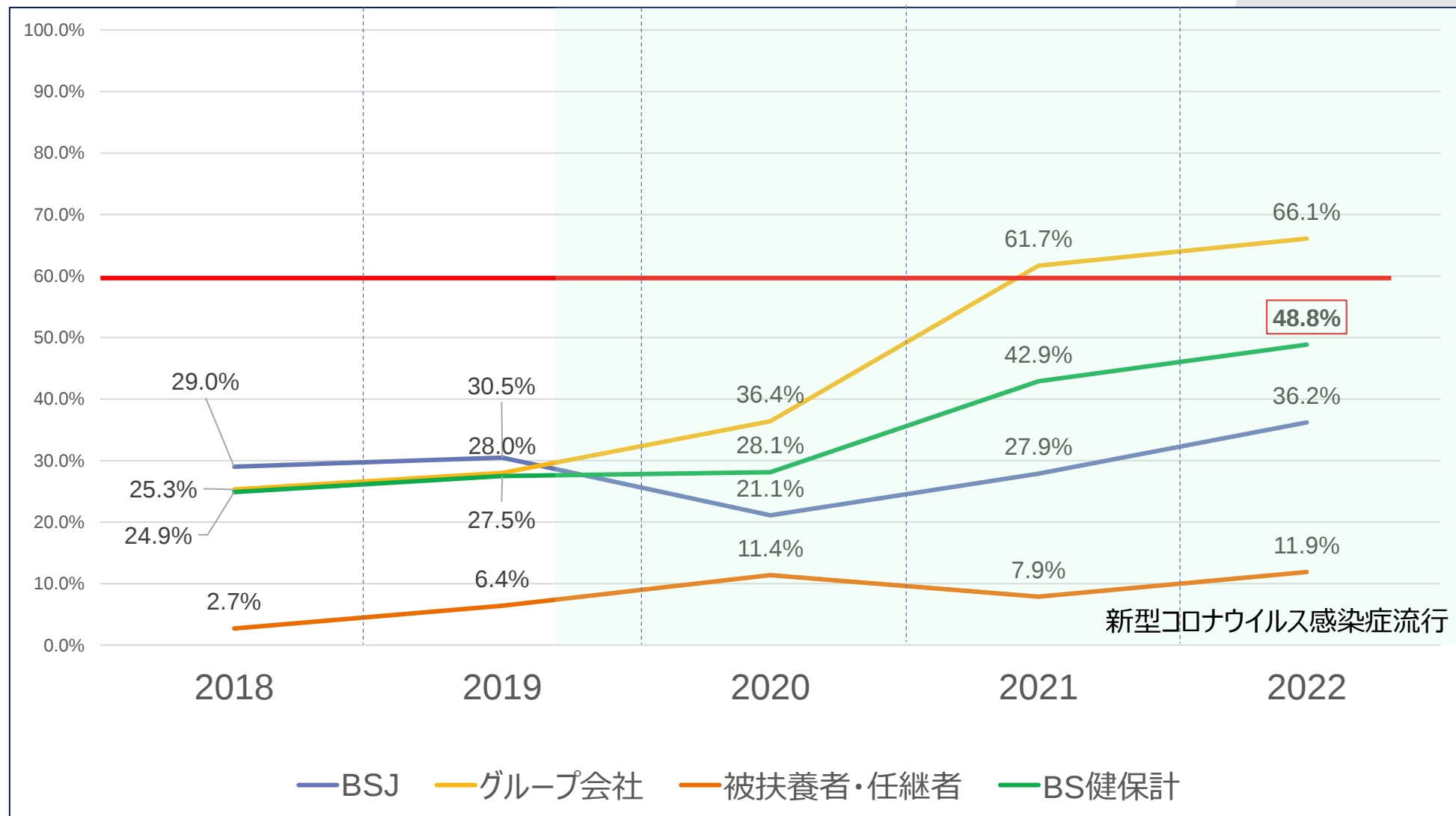
特定健康診査〈被扶養者の3か年健診受診状況〉

※対象：2020~2022年度継続在籍被扶養者
※年齢：2020年度末40歳以上



パターン	受診状況			該当者	
	2020	2021	2022	人数	割合
1	○	○	○	2,232	33.0%
2	○	○	×	322	4.8%
3	×	○	○	378	5.6%
4	○	×	○	206	3.0%
5	○	×	×	284	4.2%
6	×	○	×	278	4.1%
7	×	×	○	374	5.5%
8	×	×	×	2,687	39.7%

特定保健指導実施率の推移



行動特性

〈特定保健指導対象者割合（被保険者・被扶養者別）〉

※対象：各年度継続在籍者 ※年齢：各年度末40歳以上

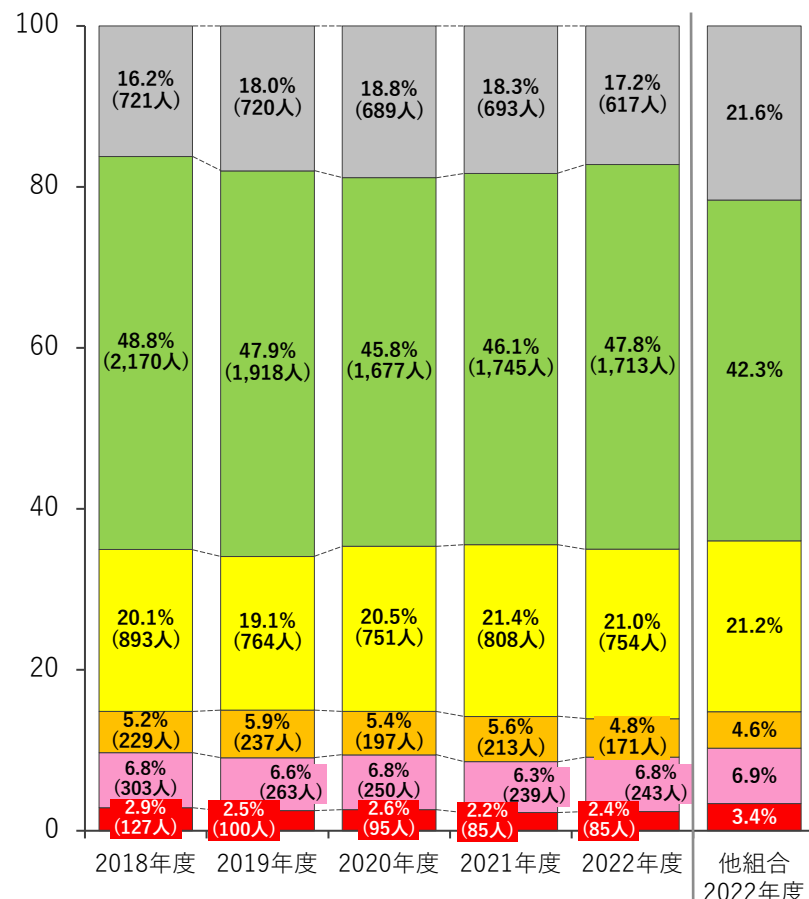
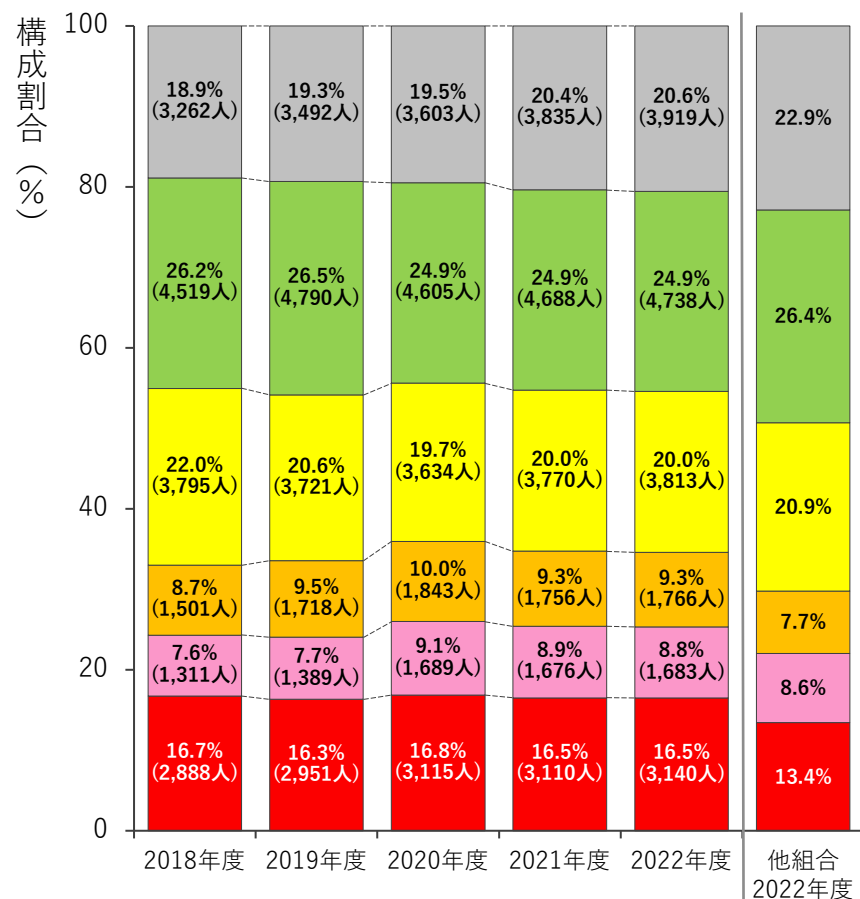
- 情報提供の内在リスクの判定基準
- ・肥満：BMI25以上、または腹囲85cm（男性）・90cm（女性）以上
 - ・検査値リスク有：下記のいずれか1つ以上該当
 - ①血糖：空腹時血糖100mg/dl以上
(空腹時血糖を未測定の場合は、HbA1c 5.6%以上)
 - ②脂質：中性脂肪150mg/dl以上またはHDLコレステロール40mg/dl未満
 - ③血圧：収縮期血圧130mmHg以上または拡張期血圧85mmHg以上

特定保健指導対象者割合（被保険者・被扶養者別）

被保険者

被扶養者

■ 服薬
 ■ 情報提供（非肥満_検査値正常）
 ■ 情報提供（非肥満_検査値リスク有）
 ■ 情報提供（肥満_検査値正常）
 ■ 動機付け支援
 ■ 積極的支援



生活習慣病対策 重症化予防 生活習慣病 リスク分布 〈被保険者〉

※対象：各年度継続在籍被保険者
※年齢：各年度末40歳以上
※医療費：該当者あたり医療費（円）＊歯科除く

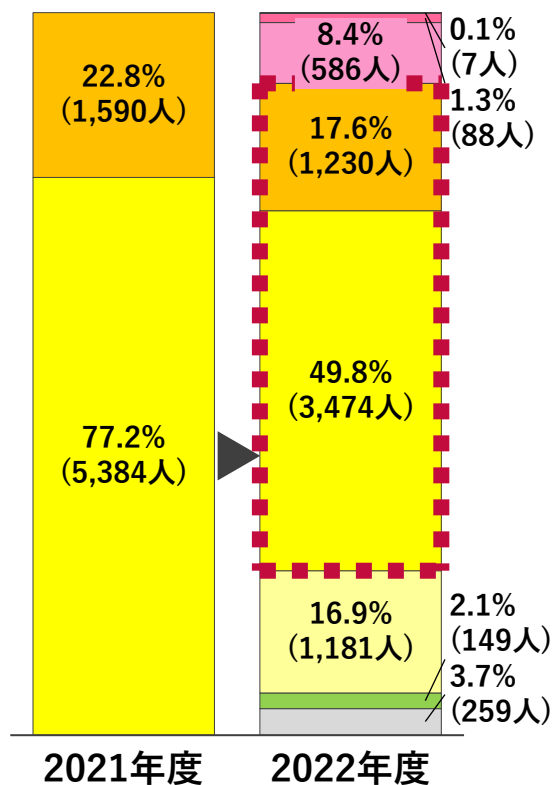


該当者数	2022年度	603	2,704	4,448	5,190	1,531	4,051	1,262	88
	2020年度	537	2,506	4,112	5,371	1,655	3,767	1,144	89
	2018年度	497	2,432	4,244	4,700	1,392	3,516	1,061	98
割合	2022年度	-	14.0%	23.1%	26.9%	7.9%	21.0%	6.5%	0.5%
	2020年度	-	13.4%	22.1%	28.8%	8.9%	20.2%	6.1%	0.5%
	2018年度	-	13.9%	24.3%	26.9%	8.0%	20.2%	6.1%	0.6%
	他組合 2022年度	-	12.8%	21.8%	23.8%	6.1%	25.6%	9.3%	0.5%
医療費	2022年度	-	102,306	69,021	75,809	75,333	261,089	505,233	3,118,263

生活習慣病対策 重症化予防 〈治療放置の恐れがある群〉

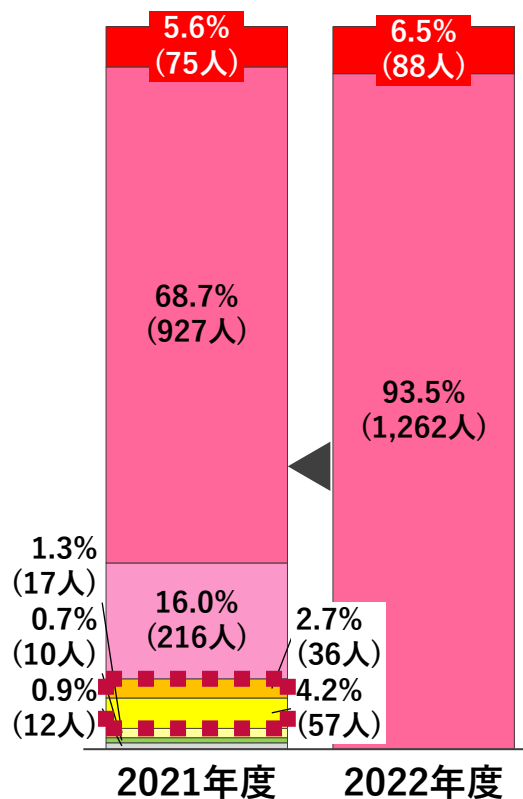
※対象：各年度継続在籍被保険者
※年齢：各年度末40歳以上

2021年度 受診勧奨対象である群
の2022年度の階層



2年連続受診勧奨対象である群
：4,704人 (67.5%)

2022年度 重症化群及び生活機能低下群
の2021年度の階層



医療機関未受診による重症化が疑われる群
：93人 (6.9%)

- 生活機能低下群
- 重症化群
- 生活習慣病群
- 治療放置群
- 患者予備群
- 不健康群
- 正常群
- 不明

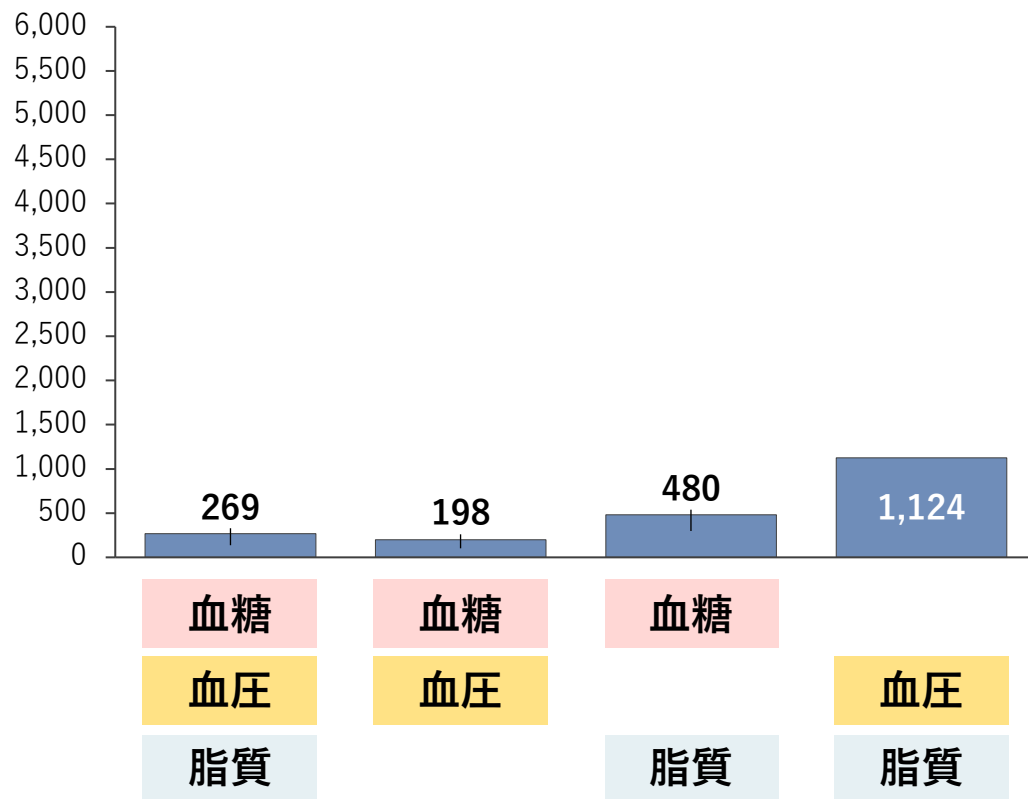
生活習慣病対策 重症化予防 〈未受診者 有所見者の詳細状況〉

※対象：2022年度継続在籍者
生活習慣病（重症化含む）での通院・入院をしていない者
※通院・入院のレセプト条件：2022年度内レセプト、疑い傷病含む
※対象レセプト：医科

未受診者 リスク別人数

複数有所見者の状況

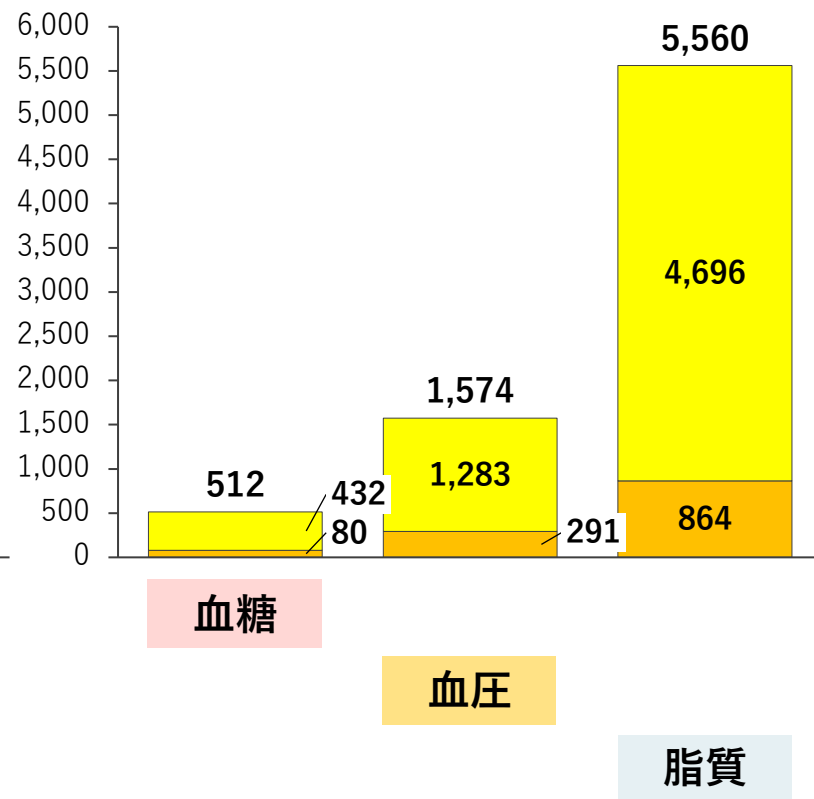
■ 有所見者数（患者予備群・治療放置群）



単独有所見者の重症度

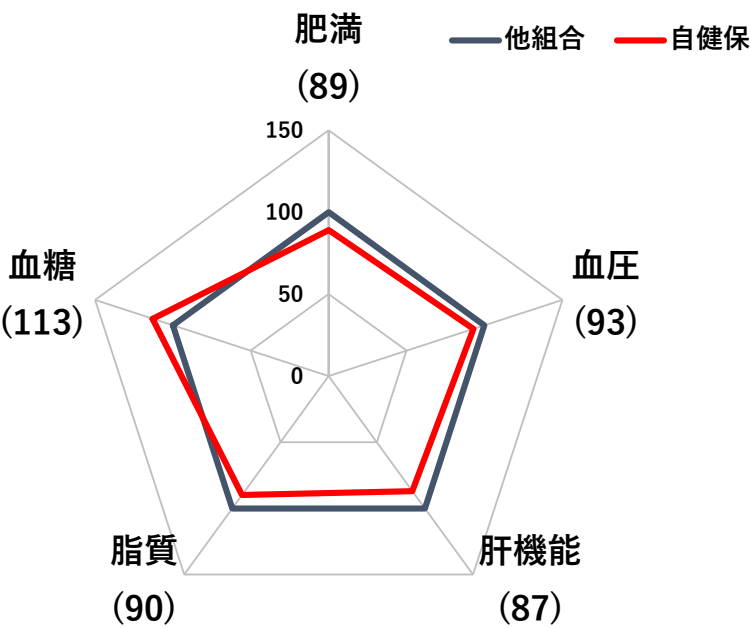
■ 有所見者数（患者予備群）

■ 有所見者数（治療放置群）



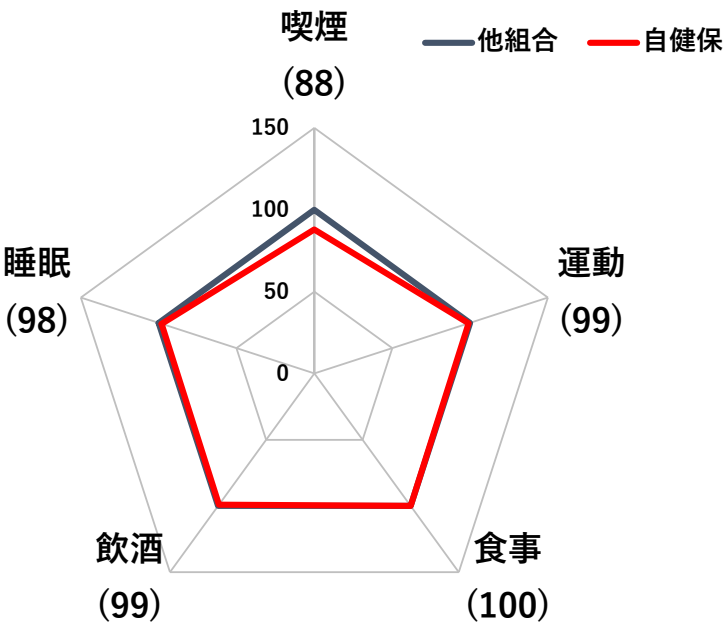
健康状況

※グラフが外側に広がるほど良好



生活習慣

() 内はスコア



		肥満	血圧	肝機能	脂質	血糖
自健保	スコア	89	93	87	90	113
	非リスク者数	9,972	11,599	11,749	14,721	13,469
	リスク者数	9,593	7,965	7,807	4,835	6,086
	リスク者割合	49.0%	40.7%	39.9%	24.7%	31.1%
他組合	リスク者割合	43.9%	37.7%	34.9%	22.2%	35.1%

		喫煙	運動	食事	飲酒	睡眠
自健保	スコア	88	99	100	99	98
	非リスク者数	12,575	6,304	13,430	17,142	11,924
	リスク者数	6,990	13,220	6,090	2,346	7,575
	非リスク者割合	64.3%	32.3%	68.8%	88.0%	61.2%
他組合	非リスク者割合	72.8%	32.8%	68.8%	89.2%	62.2%

問診分析 〈生活習慣改善意欲〉

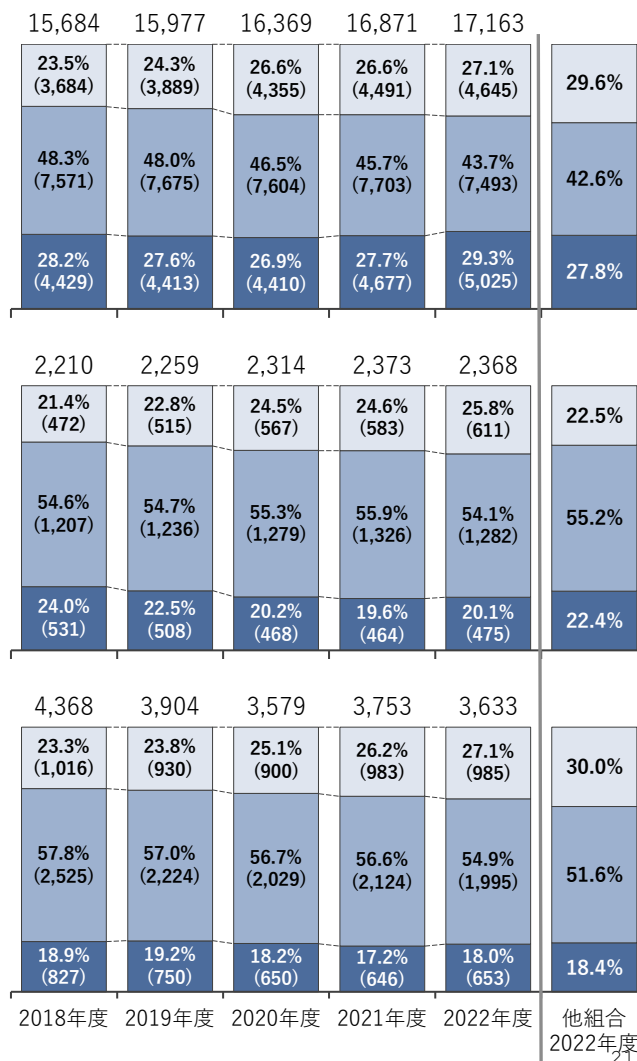
〈運動や食生活等の生活習慣を改善してみようと思いますか〉

※年齢：各年度末40歳以上

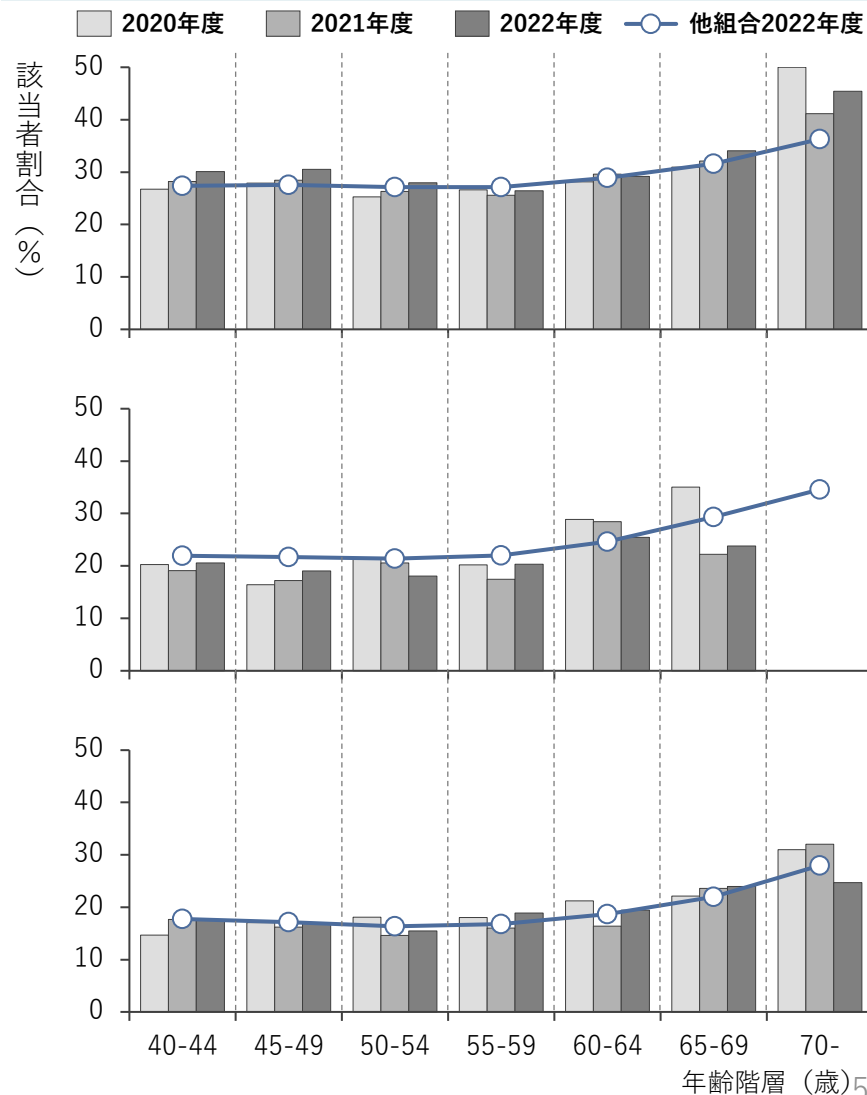
構成比率

男性被保険者

取組済み
意志あり
意志なし



年齢階層別「意志なし」の割合



歯科対策 問診分析

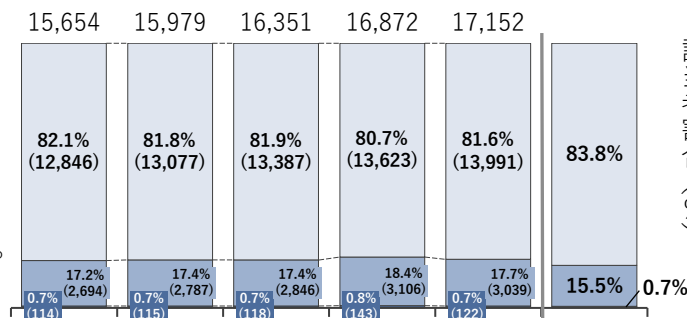
＜食事をかんで食べる時の状態はどれにあてはまりますか＞

※年齢：各年度末40歳以上

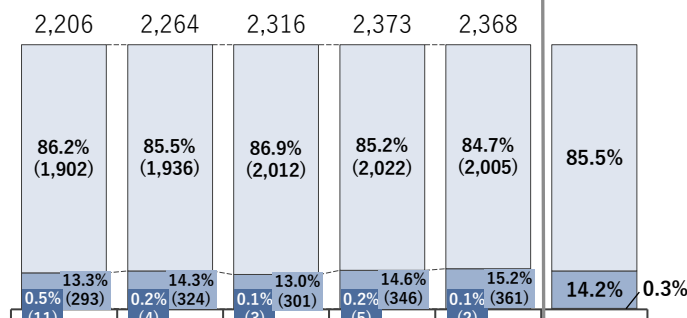
構成比率

男性被保険者

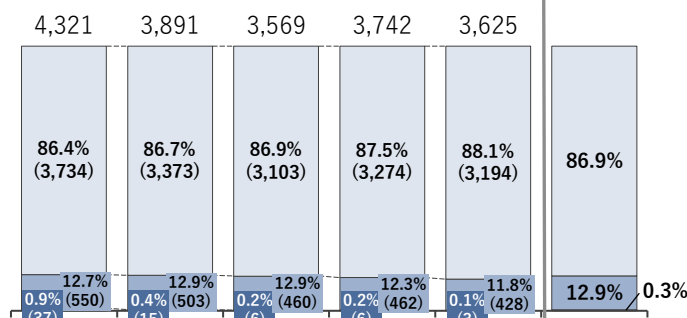
- 何でもかんで食べることができる
- 歯や歯ぐき、かみあわせなど気になる部分があり、かみにくいことがある
- ほとんどかめない



女性被保険者

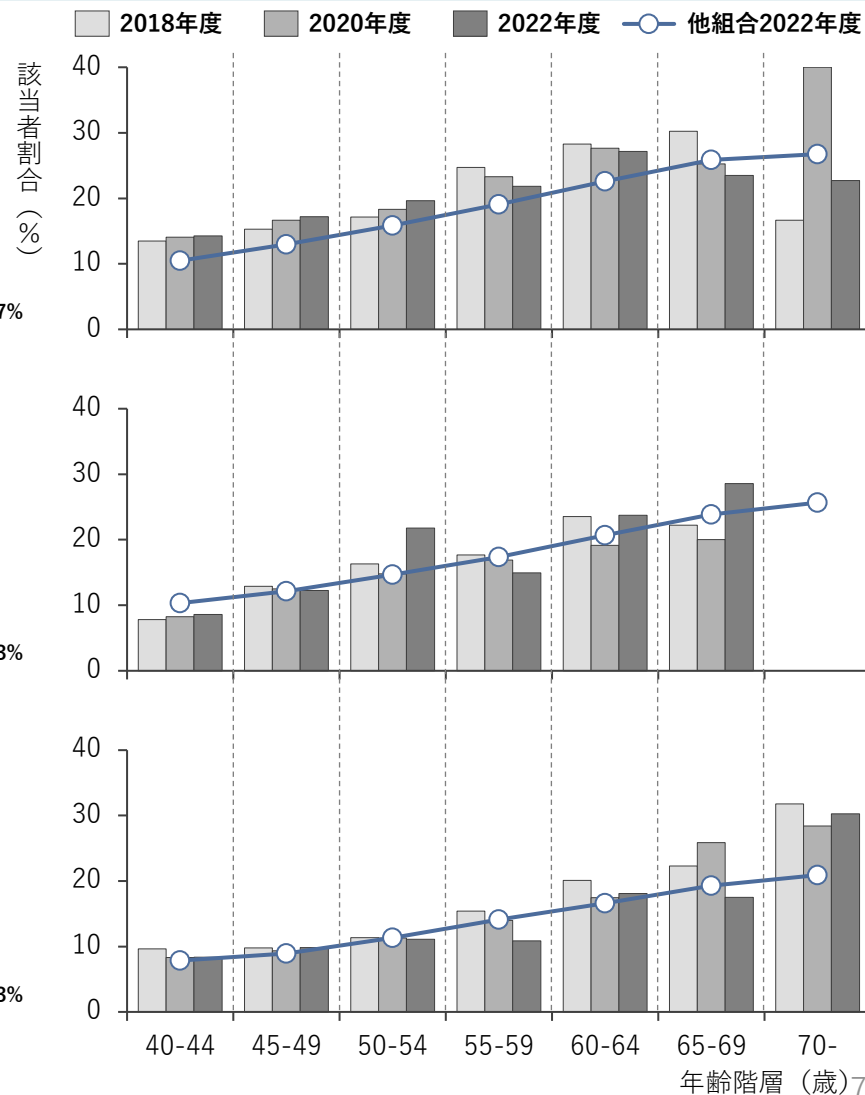


被扶養者



() 内は人数

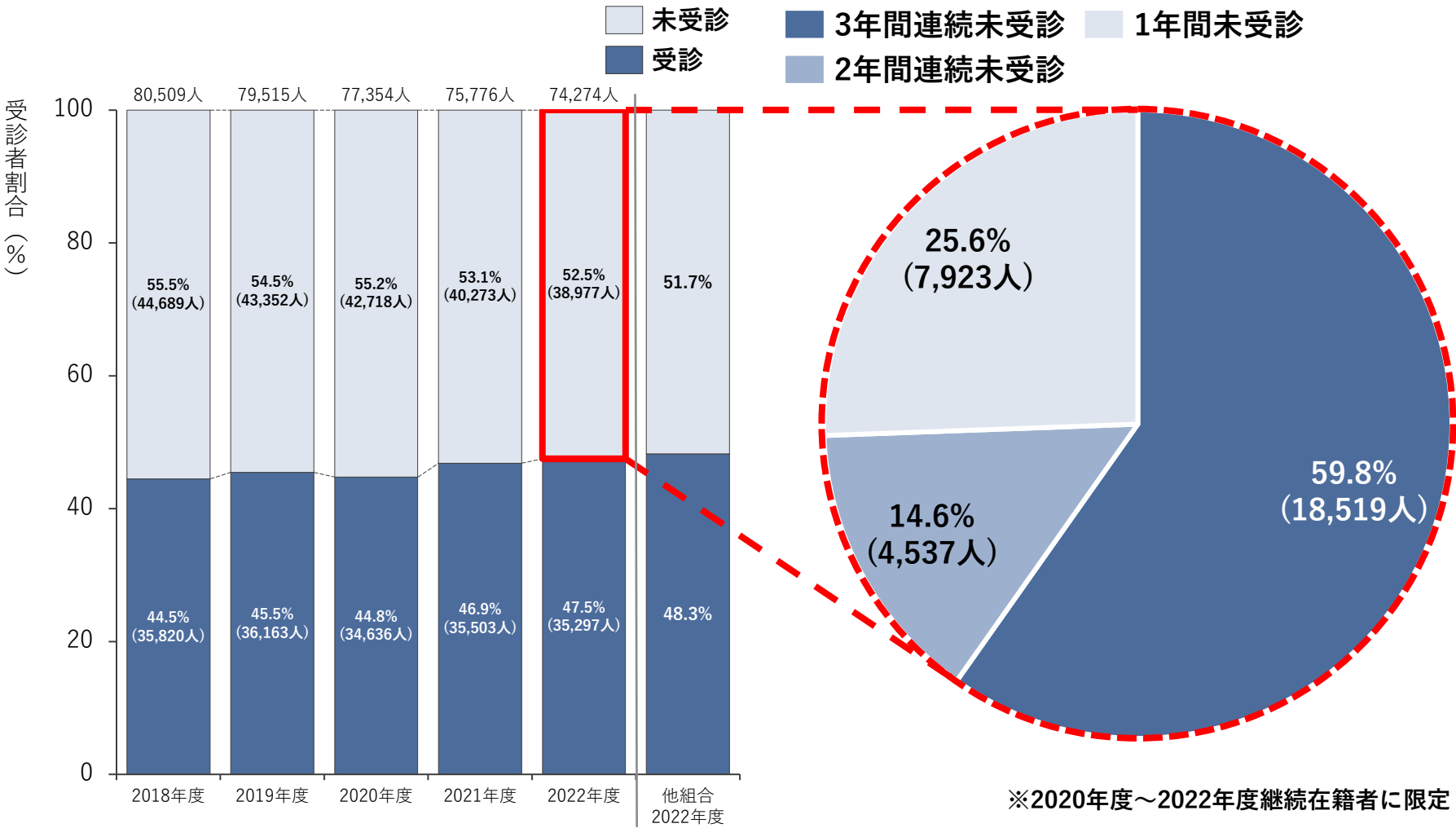
年齢階層別「ほとんどかめない」又は「かみにくい」と回答した割合



年齢階層 (歳) 72

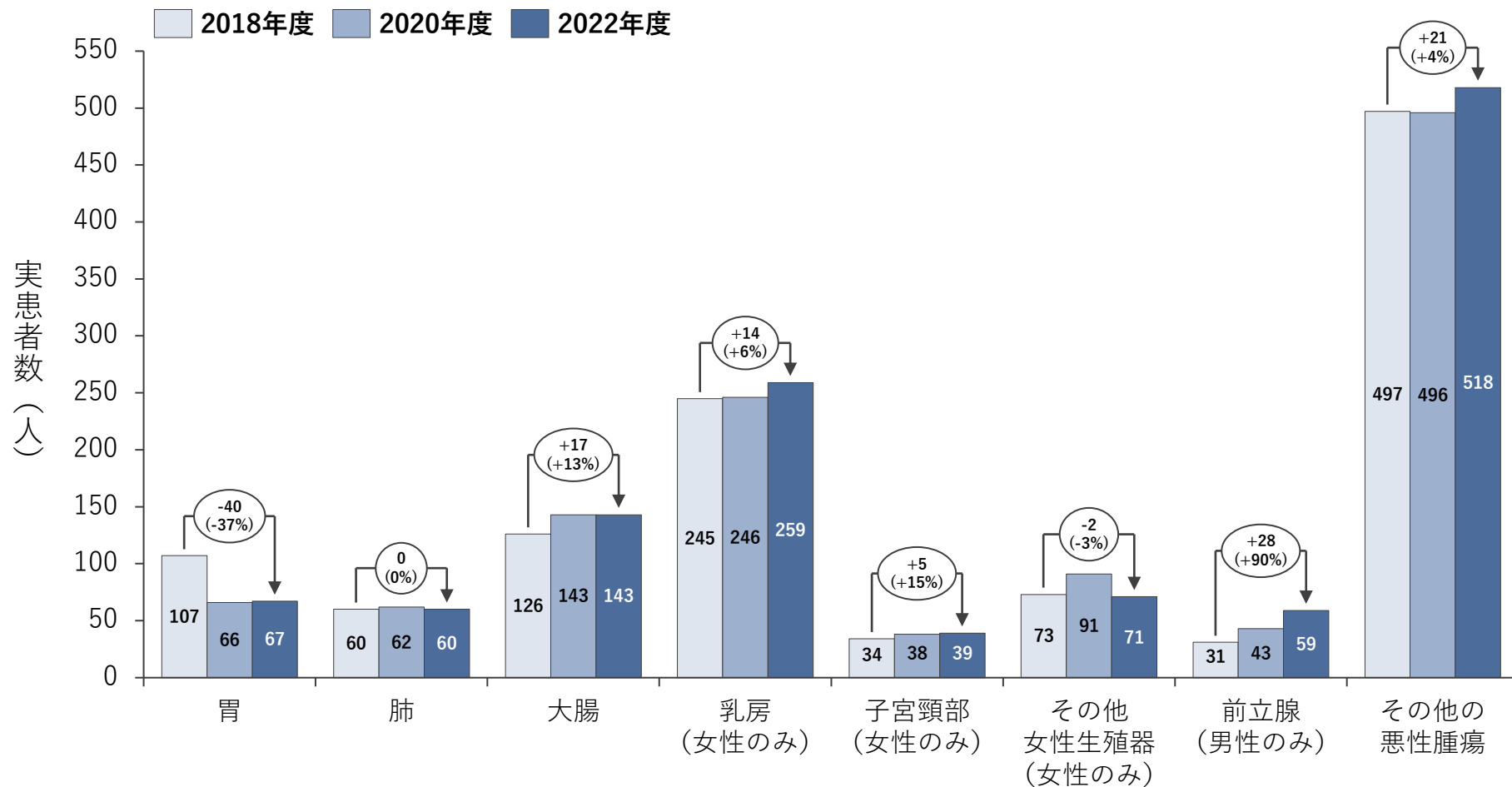
歯科受診者割合

2022年度未受診者の実態



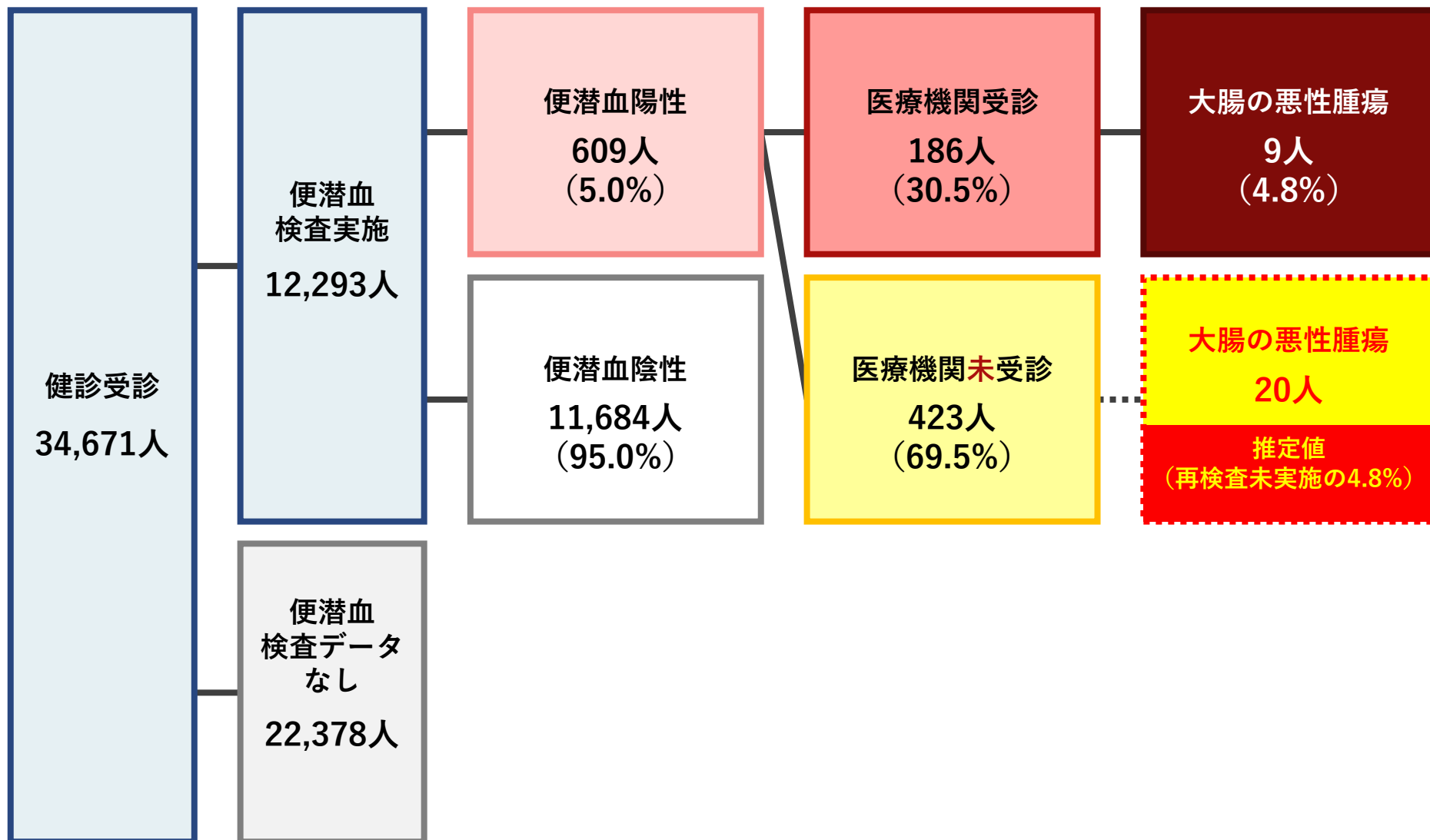
がん対策 〈患者数経年比較〉

※対象レセプト：医科
※疑い傷病：除く



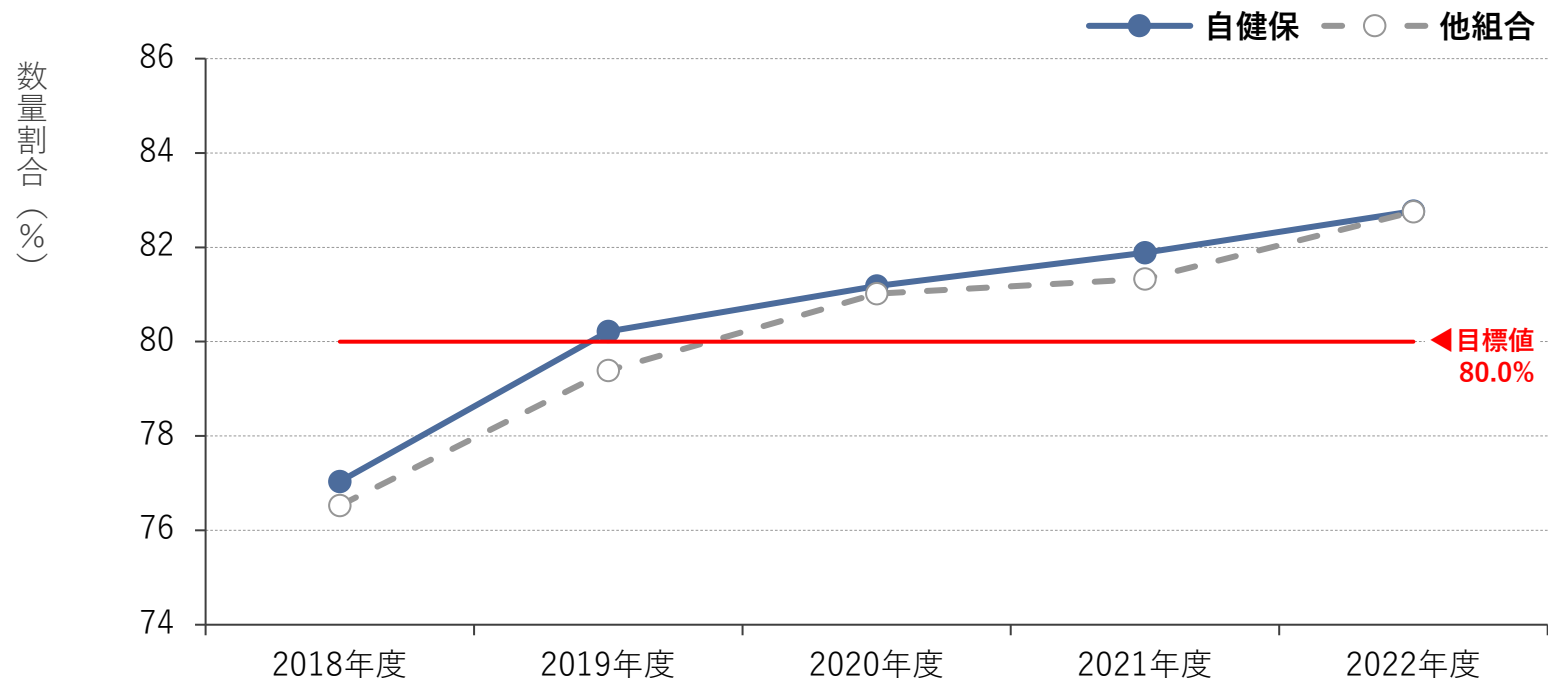
がん対策〈便潜血検査の経過分析〉

※対象レセプト：医科



医療費適正化対策〈年度別 後発医薬品数量割合推移〉

※対象レセプト：全て
※各年度末月（3月度）の数量割合



レセプト種別 後発医薬品数量割合

レセプト種別	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
医科入院	85.8%	86.9%	85.8%	84.7%	84.2%
医科入院外	61.0%	64.8%	65.4%	67.6%	66.4%
調剤	80.6%	83.6%	84.4%	84.7%	85.7%
歯科	47.5%	49.8%	56.8%	58.6%	52.8%
全レセプト	77.0%	80.2%	81.2%	81.9%	82.8%

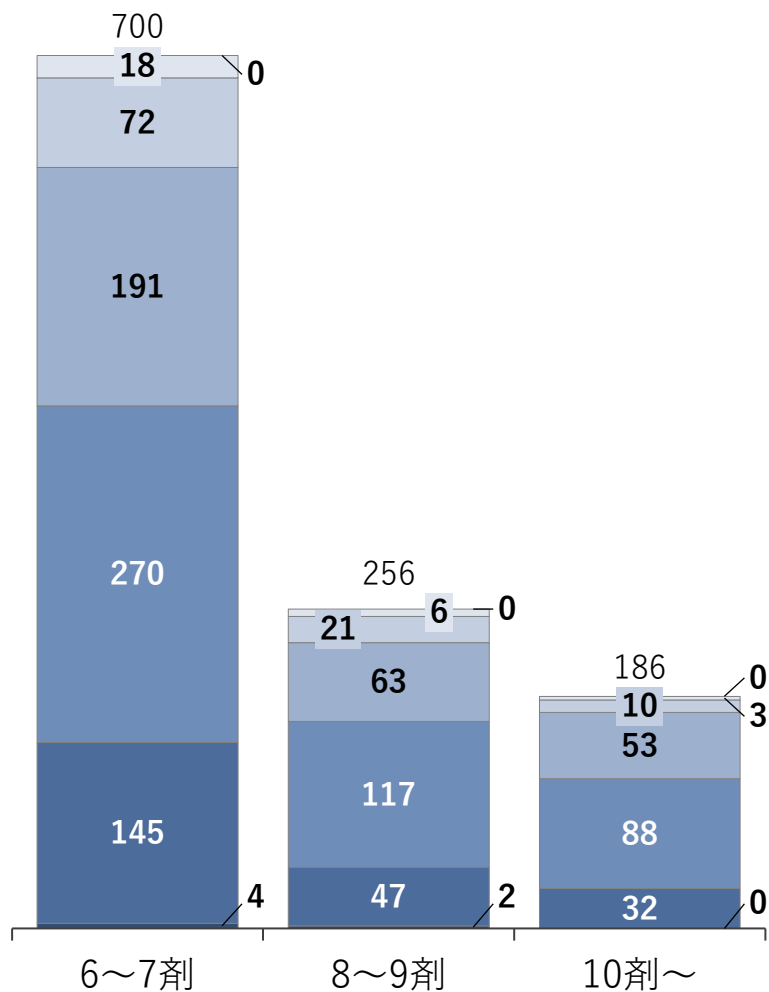
医療費適正化対策 ポリファーマシー

※対象：2023年1月～3月のレセプト
 ※1剤の定義：同月内・同一医療機関・同一成分の処方が
 14日以上ものを1剤としている
 ※個人ごとの最大剤数で集計

被保険者

多剤服用者割合：9.7%

グラフ内の数値は、人数

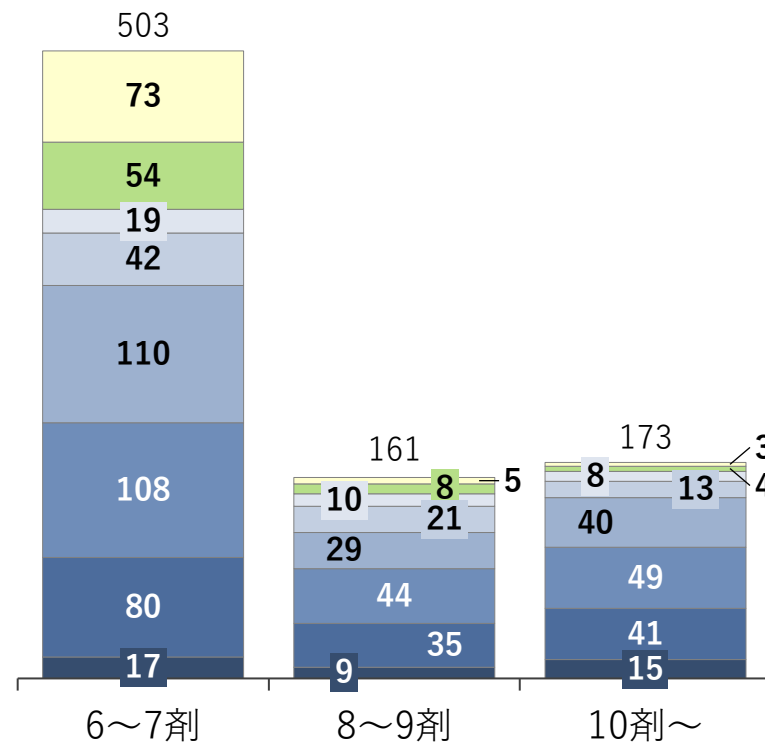


被扶養者

多剤服用者割合：6.0%

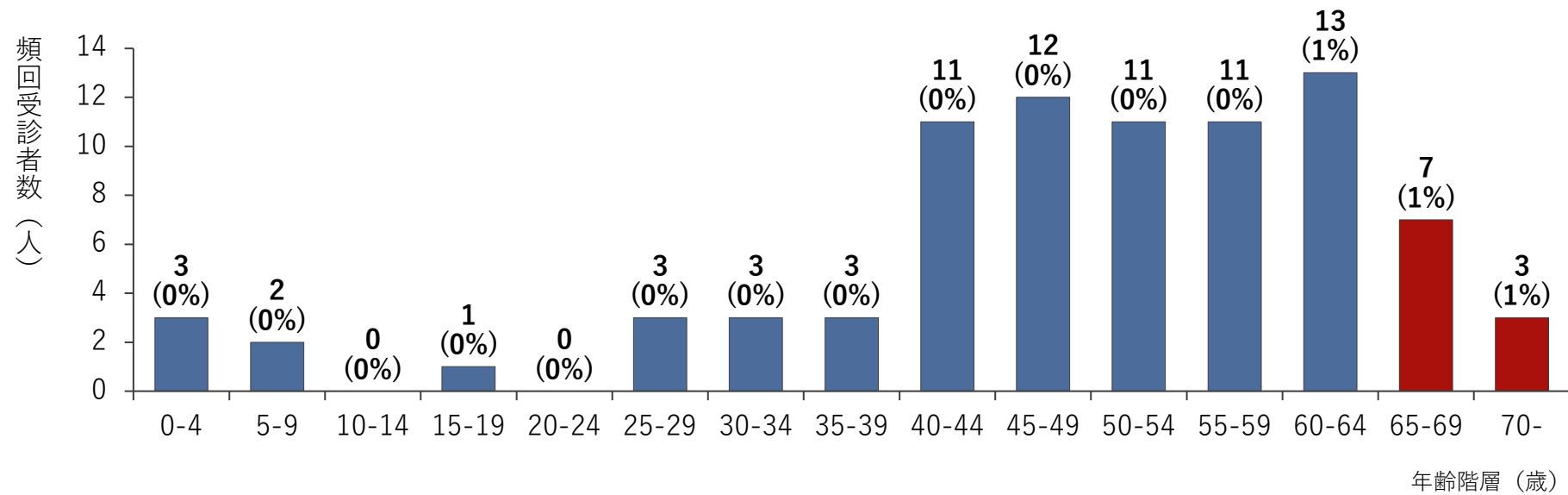
年齢階層

- 0-9
- 10-19
- 20-29
- 30-39
- 40-49
- 50-59
- 60-69
- 70-



医療費適正化対策 頻回受診

※対象：レセプト発生者 ※年度：2022年度
※対象レセプト：医科入院外
※頻回：同一医療機関での月内の受診日数が12日以上かつ
同一医療機関で3カ月以上連続で発生している



頻回受診者の主な診療科

< 65歳未満 >

	診療科	実患者数
1	内科	25
2	整形外科	16
3	外科	12
4	泌尿器科	11
5	循環器科	6

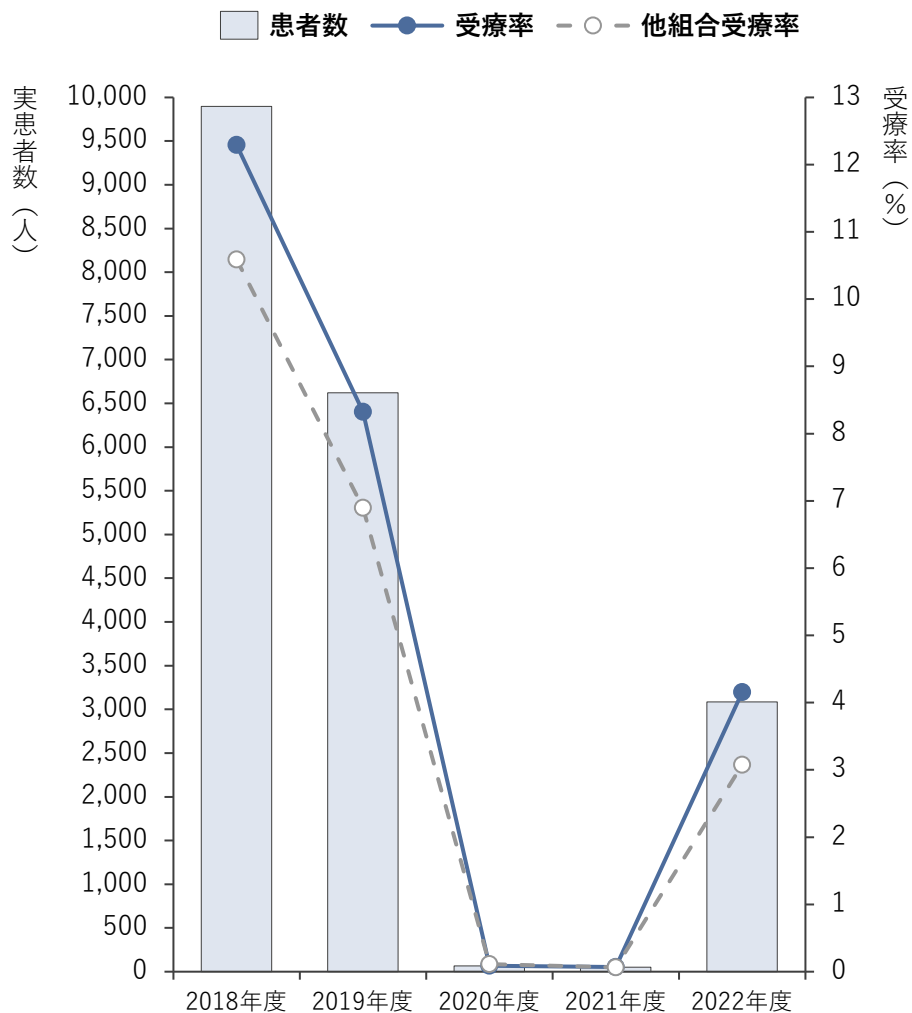
< 前期高齢者 >

	診療科	実患者数
1	泌尿器科	4
2	眼科	3
3	内科	2
4	形成外科	2
5	外科	2

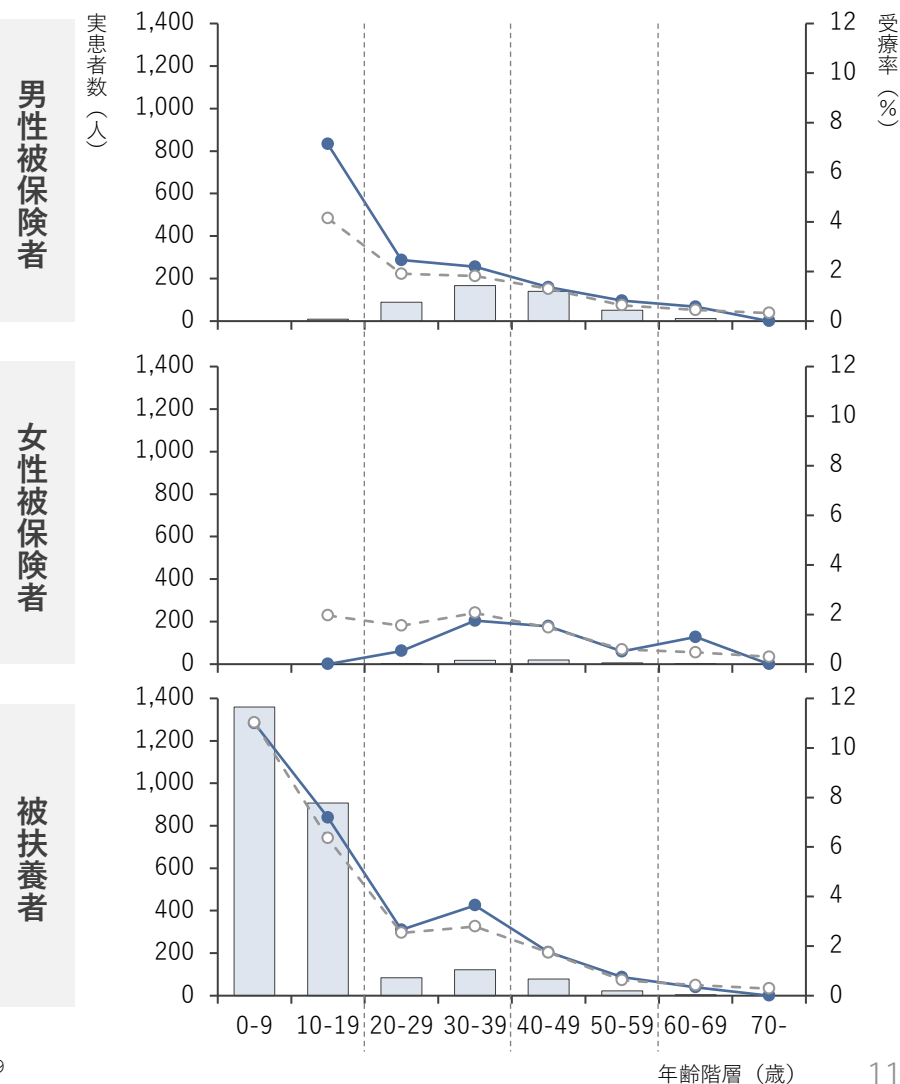
予防接種関連疾患分析 インフルエンザ

※対象レセプト：医科
※疑い傷病：除く

健保全体 インフルエンザの受療状況



2022年度 年齢階層別インフルエンザの受療状況



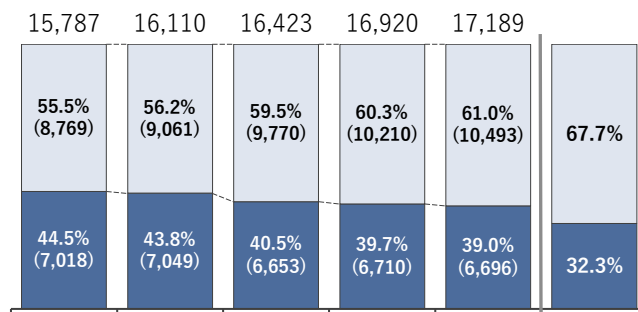
喫煙対策 問診分析 <現在、たばこを習慣的に吸っていますか>

※年齢：各年度末40歳以上

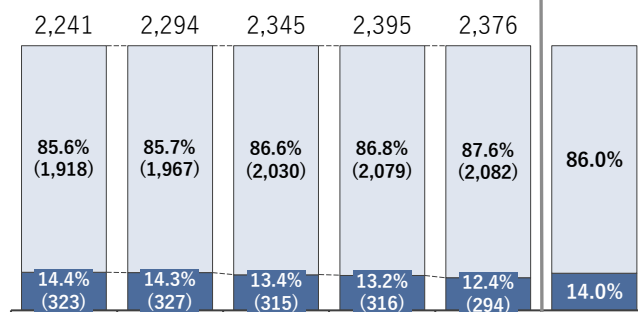
構成比率

男性被保険者

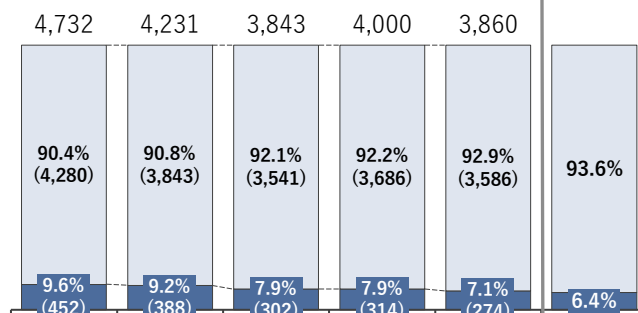
いいえ
はい



女性被保険者

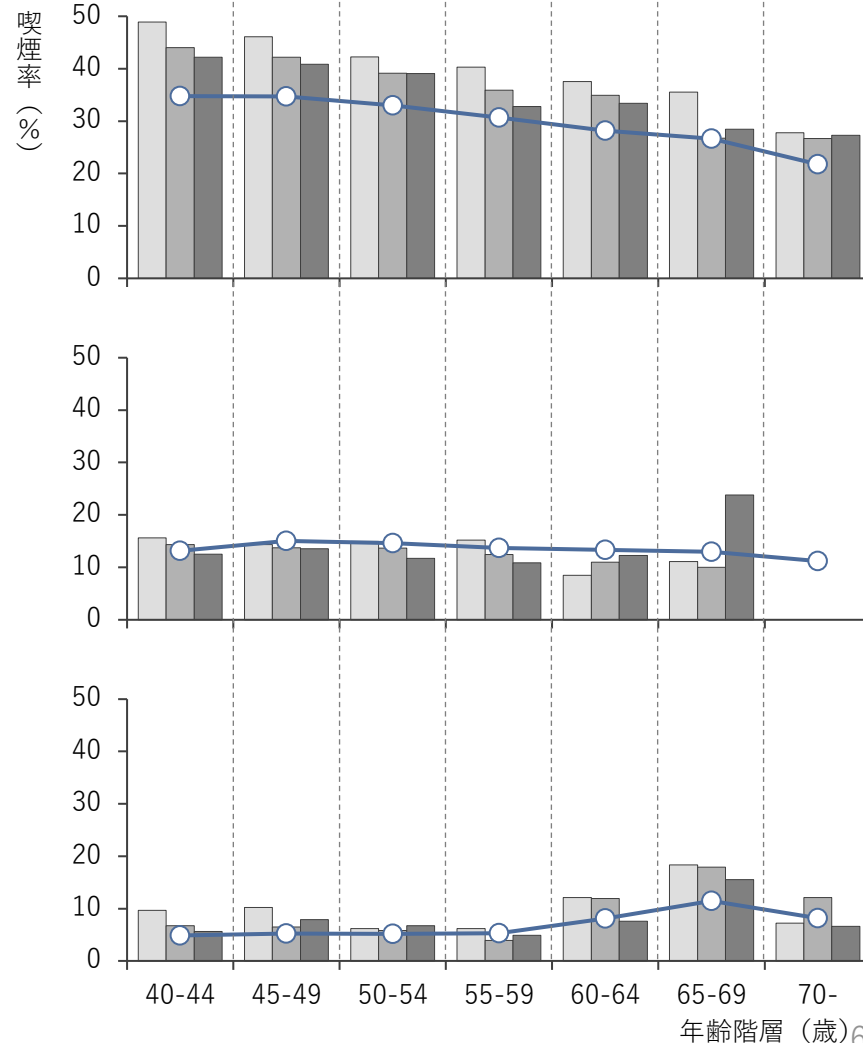


被扶養者



年齢階層別 喫煙率

2018年度 2020年度 2022年度 他組合2022年度



() 内は人数

他組合2022年度

年齢階層 (歳) 68

STEP 2 健康課題の抽出

No.	STEP1 対応項目	基本分析による現状把握から見える主な健康課題		対策の方向性	優先すべき 課題
1	ア, イ	・ 40歳以上での健診受診率が直近では2020年80.0%、2021年81.1%、2022年81.6%。 ・ 2022年度の被扶養者の健診受診率は45.5%であり、未受診者が4,302人である。 ・ 健診受診率は過去5年大きな動きがない。伸びしろは被扶養者であり、受診率上昇に向けた対策の強化が必要。 ・ 被扶養者（40歳以上）の健診未受診者の内、3年連続健診未受診者は2,687人（39.7%）とリスク状況が未把握の状態が長く続いている人がある。	➡	・ 健診受診機会の周知および機会拡大 ・ 健診未受診者への受診勧奨	
2	ウ, エ	・ 保健指導実施率は、2022年度48.8%と年々上昇してきているものの目標の60%には程遠い状況である。 ・ 保健指導対象者割合は、直近3年で2020年度23.3%、2021年度22.6%、2022年度22.7%と推移しており、直近2022年度は前年と比べて0.1pt増加しており、他健保と比較して2.7%多い。	➡	・ 会社と共同で特定保健指導の重要性・必要性の認知度を高める ・ 保健指導参加機会の提供・周知	✓
3	オ, カ, キ	・ 生活習慣病リスクが高いにもかかわらず治療を放置している群が一定数存在する。 ・ 生活習慣病重症化群の割合が年々増加。 ・ 2021年に要医療にも関わらず未受診である人のうち、67.5%（4,704人）が2022年度も継続して未受診である。 ・ 2022年に生活習慣病が重症であった1,350人のうち、6.9%（93人）は前年度に受診勧奨基準以上であった。 ・ 被保険者全体で血糖・血圧・脂質に所見があるにも関わらず未受診である人が9,717人存在する。うち269人は全ての項目で所見がありリスクが重なっている状態である。	➡	・ 生活習慣病ハイリスクかつ未通院者に対して、早期に治療を受けるように受診を促し、疾病の重症化を防ぐ	✓
4	ク, ケ	・ 健康状況：他健保よりも不良な項目：肥満、血圧、肝機能、脂質 ・ 生活習慣：他健保よりも不良な項目：喫煙 ・ 生活習慣の改善意欲において、被保険者男女ともは5年間構成割合において取組済み割合が増加傾向にあるが、無関心層も一定数存在。無関心層の意識変容が必要（2022年度意思なしの割合男性29.3%、女性20.1%）。	➡	・ ICTを活用した健康イベント等を展開し、運動習慣や改善意思を高める	
5	ク, ツ	・ 2022年度の喫煙率は、男性被保険者で39%と他組合と比べて6.7pt喫煙率が高い。 ・ 喫煙率は直近5年間で減少傾向にあるが岩盤層の意識改善に向けた対策の強化が必要。	➡	・ 喫煙習慣のある人への禁煙促進	✓
6	コ, サ	・ 食事をかんで食べるときの状態として、かみにくいまたはほとんどかめないと回答した人が男性被保険者18.4%、女性被保険者15.3%である。 ・ 過去5年間で歯科未受診者の割合が減少しているが、2022年度で52.5%が一年間一度も歯科受診なし。その内3年連続未受診者は59.8%と半数以上を占め、これら該当者への歯科受診勧奨が必要。	➡	・ 歯科に関するアンケートや独自の問診を行い、リスク状態の把握および自覚を促す ・ 有所見者に対し歯科受診勧奨を行う	

7	シ、ス	・その他のがんを除き、患者数では乳がん、大腸がん、その他女性生殖器の順で多い。これらの結果からも早期発見、早期治療による対策の重要性を今一度認識し、適切な事業を展開する必要がある。 ・便潜血検査陽性者において、423人（69.5%）が医療機関未受診である。医療機関受診者の内、内9人（4.8%）が悪性腫瘍として診断されており、医療機関未受診者にも悪性患者が同じ割合で存在すると仮定すると、20人が潜んでいることが想定される。	➡	・がん検診での要精密検査者に対する受診勧奨を行い、早期受診に繋げる	✓
8	セ	・ジェネリック数量比率は目標の80%は超え82.8%に到達している。	➡	・全加入員への継続的な啓発活動の実施 ・後発医薬品への切替余地があるターゲットへ重点的に切替を促す	
9	ソ、タ	・薬剤処方において有害事象の発生リスクが高まる「6剤」以上の併用が被保険者では9.7%、被扶養者では6.0%存在。 ・40歳以上の頻回受診者数が多い。	➡	・有害事象が疑われる加入者に対し、服薬の適正化を図るための介入を行う ・頻回受診や重複受診の抑制のための啓発活動を行う	
10	チ	・インフルエンザの患者数は新型コロナウィルスの影響で激減していたが、直近年度では大幅に増加。予防接種等による、発症および重症化予防に向けた取り組みの継続が必要。	➡	・インフルエンザ予防接種申請の簡易化を図る	

基本情報

No.	特徴		対策検討時に留意すべき点
1	■ 事業所の産業保健スタッフは㈱ブリヂストンにほとんどが在籍している ■ 被保険者では男性が約9割を占め、被扶養者については女性の割合が高い ■ 被保険者年齢の階層別では、男女共に40代がピークとなっている	➡	■ ㈱ブリヂストンについては、各事業所に産業保健スタッフがいて被保険者（従業員）の健康についてケアする体制となっている。各事業所と健保組合が情報共有を密に行うことが重要な点となる。その他多くの事業所（被保険者としては約半数）については、健保保健師、並びに委託業者を利用しての保健事業の推進となる。 ■ 被保険者、被扶養者で年齢層や男女比が大きく異なるので、それを踏まえた保健事業展開が求められる。 ■ 特定健診を中心にこれまでの事業を行ってきたが、40歳未満へのケアも重要となる。

保健事業の実施状況

No.	特徴		対策検討時に留意すべき点
1	■ 特定健診受診率は80%前後（被保険者は90%超）、特定保健指導実施率はこの五か年で20%以上向上させ約49%という実績で、保健事業は特定健診・特定保健指導を中心に行ってきた。 ■ 喫煙対策については、これまでの取組成果により年々喫煙率は減少傾向にある。 ■ 事業所での健康への取り組み内容については、個別的に把握することはあっても、実施事項の体系的な把握は行えていない。	➡	■ 被保険者の特定健診の受診率は高く維持しつつ、被扶養者の健診受診率向上に向け取り組む必要がある。 ■ 喫煙率は減少傾向にあるものの依然として他健保よりは高い傾向にあることから引き続き事業主を巻き込んだ取り組みが必須である。 ■ 各事業所での健康への取り組み内容を把握する必要があることと、併せて、健保組合で把握している医療費や健診データを個人情報保護に留意しながら、事業所へのフィードバックに努めることが重要である。

STEP 3 保健事業の実施計画

事業全体の目的 事業所の健康対策の状況を把握し協働（コラボヘルス）の方法を模索する。	事業全体の目標 4 0 歳未満の健診結果の取得も促進し、健診結果の分析・評価を確実に実施し、事業所へフィードバックを行いながら事業所と課題の共有に努める。また、緊急性の高い者から、比較的リスクの低い者まで、リスク区分に応じた保健事業を展開する。
--	--

事業の一覧

職場環境の整備	
特定保健指導事業	特定保健指導講習受講費用補助
保健指導宣伝	講演会や事業所への健康状況説明
加入者への意識づけ	
保健指導宣伝	ホームページ運用
保健指導宣伝	医療費通知発行
保健指導宣伝	ジェネリック医薬品の利用促進
保健指導宣伝	情報提供の際にICTを活用
保健指導宣伝	重複頻回多種多剤通知
個別の事業	
特定健康診査事業	被保険者特定健診
特定健康診査事業	被扶養者特定健診
特定保健指導事業	被保険者特定保健指導
特定保健指導事業	被扶養者特定保健指導
疾病予防	インフルエンザ予防接種補助
疾病予防	付加健診費用補助
疾病予防	歯科検診費用補助
疾病予防	婦人・がん検診補助
疾病予防	重症化予防
体育奨励	スポーツ施設法人契約

※事業は予算科目順に並び替えて表示されています。

予算科目	注1) 事業分類	新規 既存	事業名	対象者				注2) 実施 主体	注3) プロセス 分類	実施方法	注4) ストラク チャー 分類	実施体制	予算額(千円)						事業目標	健康課題との関連
				対象 事業所	性別	年齢	対象者						実施計画							
													令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度		
アウトプット指標													アウトカム指標							
職場環境の整備																				
特定保健指導事業	1	既存	特定保健指導講習受講費用補助	母体企業	男女	40～74	基準該当者	3	オ	(株)プリテストンを中心に保健師が在籍している事業所については、特定保健指導も事業所が行っている。その保健指導が充実するように、新任の保健師が特定保健指導の講習を受講する際の費用を健保が負担する。	ア	-	410	-	-	-	-	-	事業所実施分の特定保健指導の充実	・保健指導実施率は、2022年度48.8%と年々上昇してきているものの目標の60%には程遠い状況である。 ・保健指導対象者割合は、直近3年で2020年度23.3%、2021年度22.6%、2022年度22.7%と推移しており、直近2022年度は前年と比べて0.1pt増加しており、他健保と比較して2.7%多い。
													事業主からの受講要請に100%対応	事業主からの受講要請に100%対応	事業主からの受講要請に100%対応	事業主からの受講要請に100%対応	事業主からの受講要請に100%対応	事業主からの受講要請に100%対応		
													受講要請対応率(【実績値】100%【目標値】令和6年度：100% 令和7年度：100% 令和8年度：100% 令和9年度：100% 令和10年度：100% 令和11年度：100%)-							
保健指導宣伝	1	既存	講演会や事業所への健康状況説明	母体企業	男女	40～74	基準該当者	3	ス	特定保健指導の面談を設定する際に、事業所に対して健診結果（メタボ率や喫煙率の事業所間比較等）について説明を行い、一部希望事業所については、組合員に対して健康結果の見方や腰痛防止について講演会を行っている。	ア	-	650	-	-	-	-	-	事業所及び組合員のヘルスリテラシー向上	・2022年度の喫煙率は、男性被保険者で39%と他組合と比べて6.7pt喫煙率が高い。 ・喫煙率は直近5年間で減少傾向にあるが岩盤層の意識改善に向けた対策の強化が必要。
													特定保健指導実施事業所には全て説明実施	特定保健指導実施事業所には全て説明実施	特定保健指導実施事業所には全て説明実施	特定保健指導実施事業所には全て説明実施	特定保健指導実施事業所には全て説明実施	特定保健指導実施事業所には全て説明実施		
													事業所へのデータ提供率(【実績値】100%【目標値】令和6年度：100% 令和7年度：100% 令和8年度：100% 令和9年度：100% 令和10年度：100% 令和11年度：100%)-事業所への健康情報の提供（3年間で100%） ・健診結果の事業所別比較を全事業所に提供（100%）							
加入者への意識づけ																				
保健指導宣伝	2	既存	ホームページ運用	全て	男女	0～（上限なし）	加入者全員	1	ケ	健保ホームページを開設し、費用補助や保健事業の内容を通知	シ	-	530	-	-	-	-	-	組合員への情報提供	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）
													保健事業のお知らせ掲載や、法改正等の情報更新に随時対応する。	保健事業のお知らせ掲載や、法改正等の情報更新に随時対応する。	保健事業のお知らせ掲載や、法改正等の情報更新に随時対応する。	保健事業のお知らせ掲載や、法改正等の情報更新に随時対応する。	保健事業のお知らせ掲載や、法改正等の情報更新に随時対応する。	保健事業のお知らせ掲載や、法改正等の情報更新に随時対応する。		
													アクセス数(【実績値】167,480件【目標値】令和6年度：168,000件 令和7年度：170,000件 令和8年度：172,000件 令和9年度：174,000件 令和10年度：176,000件 令和11年度：178,000件)-							
2	既存	医療費通知発行	全て	男女	0～（上限なし）	加入者全員	1	ス	年1回全員に医療費をお知らせする。	シ	-	1,010	-	-	-	-	-	医療費の適正化	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）	
												年1回加入者全員に発行する。	年1回加入者全員に発行する。	年1回加入者全員に発行する。	年1回加入者全員に発行する。	年1回加入者全員に発行する。	年1回加入者全員に発行する。			
												通知実施率(【実績値】100%【目標値】令和6年度：100% 令和7年度：100% 令和8年度：100% 令和9年度：100% 令和10年度：100% 令和11年度：100%)-								-
7	既存	ジェネリック医薬品の利用促進	全て	男女	0～（上限なし）	加入者全員	1	キ,ク	レセプトより期間ごとの先発品処方者を抽出し、切替促進のための通知を送付する。	カ	サービス提供者者と連携して進めていく。	-	2,900	-	-	-	-	-	後発医薬品への切替を推奨し、医療費支出を抑制する。	・ジェネリック数量比率は目標の80%は超え82.8%に到達している。
													紙通知もしくはICTを通した後発医薬品への切替促進案内を送付する。	紙通知もしくはICTを通した後発医薬品への切替促進案内を送付する。	紙通知もしくはICTを通した後発医薬品への切替促進案内を送付する。	紙通知もしくはICTを通した後発医薬品への切替促進案内を送付する。	紙通知もしくはICTを通した後発医薬品への切替促進案内を送付する。	紙通知もしくはICTを通した後発医薬品への切替促進案内を送付する。		
													対象者への通知実施率(【実績値】100%【目標値】令和6年度：100% 令和7年度：100% 令和8年度：100% 令和9年度：100% 令和10年度：100% 令和11年度：100%)-							
													6,200	-	-	-	-	-		

予算科目	注1) 事業分類	新規 既存	事業名	対象者			注2) 実施主体	注3) プロセス分類	実施方法	注4) ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)						事業目標	健康課題との関連				
				対象事業所	性別	年齢						対象者	実施計画										
													令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度			令和11年度			
アウトプット指標												アウトカム指標											
	2	新規	情報提供の際にICTを活用	全て	男女	0～ (上限なし)	加入者全員	1	ア,エ,キ	加入者向け健康ポータルサイトを 活用し、情報提供および健康イベントを 展開する。	ア	サービス提供者と連携して進めていく。	個別の情報提供やインセンティブを活用した健康イベントを展開する。	個別の情報提供やインセンティブを活用した健康イベントを展開する。	個別の情報提供やインセンティブを活用した健康イベントを展開する。	個別の情報提供やインセンティブを活用した健康イベントを展開する。	個別の情報提供やインセンティブを活用した健康イベントを展開する。	個別の情報提供やインセンティブを活用した健康イベントを展開する。	個別化された情報提供により健康課題を自分ごと化し、行動変容（継続）を促すことで生活習慣良好者を増加させる。	・健康状況：他健保よりも不良な項目：肥満、血圧、肝機能、脂質 ・生活習慣：他健保よりも不良な項目：喫煙 ・生活習慣の改善意欲において、被保険者男女ともは5年間構成割合において取組済み割合が増加傾向にあるが、無関心層も一定数存在。無関心層の意識変容が必要（2022年度意思なしの割合男性29.3%、女性20.1%）。			
利用案内率(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：100% 令和7年度：100% 令和8年度：100% 令和9年度：100% 令和10年度：100% 令和11年度：100%)-												登録率(【実績値】 57.1% 【目標値】 令和6年度：57% 令和7年度：57% 令和8年度：57% 令和9年度：57% 令和10年度：57% 令和11年度：57%)-											
	5	既存	重複頻回多種多剤通知	全て	男女	0～ (上限なし)	加入者全員	1	キ,ク	-	カ	-	1,780	-	-	-	-	-	適正服用を推進することで有害事象の発生を防ぐことと併せ、医療費適正化を目指す。	・薬剤処方において有害事象の発生リスクが高まる「6剤」以上の併用が被保険者では9.7%、被扶養者では6.0%存在。 ・40歳以上の頻回受診者数が多い。			
対象者への通知実施率(【実績値】 100% 【目標値】 令和6年度：100% 令和7年度：100% 令和8年度：100% 令和9年度：100% 令和10年度：100% 令和11年度：100%)-												アウトカム指標を設定した場合、実績値を分析するための工数の確保が難しいため。(アウトカムは設定されていません)											
個別の事業																							
特定健康診査事業	3	既存 (法定)	被保険者特定健診	全て	男女	40～74	被保険者	3	ケ,サ	事業主と連携し、受診機会の拡大を図る。	ア,カ,ク	-	-	-	-	-	-	-	健康状態未把握者を減少させることでリスク者の状況を把握し、適切な改善介入に繋げるための基盤を構築する。	・40歳以上での健診受診率が直近では2020年80.0%、2021年81.1%、2022年81.6%。 ・2022年度の被扶養者の健診受診率は45.5%であり、未受診者が4,302人である。 ・健診受診率は過去5年大きな動きがない。伸びしろは被扶養者であり、受診率上昇に向けた対策の強化が必要。 ・被扶養者（40歳以上）の健診未受診者の内、3年連続健診未受診者は2,687人（39.7%）とリスク状況が未把握の状態が長く続いている人がある。 ・その他のがんを除き、患者数では乳がん、大腸がん、その他女性生殖器の順で多い。これらの結果からも早期発見、早期治療による対策の重要性を今一度認識し、適切な事業を展開する必要がある。 ・便潜血検査陽性者において、423人（69.5%）が医療機関未受診である。医療機関受診者の内、内9人（4.8%）が悪性腫瘍として診断されており、医療機関未受診者にも悪性患者が同じ割合で存在すると仮定すると、20人が潜んでいることが想定される。			
	特定健診実施率(【実績値】 96.9% 【目標値】 令和6年度：98% 令和7年度：98% 令和8年度：98% 令和9年度：98% 令和10年度：98% 令和11年度：98%)-												アウトカム指標を設定した場合、実績値を分析するための工数の確保が難しいため。(アウトカムは設定されていません)										
														-	-	-	-	-	-				

予算科目	注1) 事業分類	新規 既存	事業名	対象者				注2) 実施 主体	注3) プロセス 分類	実施方法	注4) ストラク チャー 分類	実施体制	予算額(千円)						事業目標	健康課題との関連		
				対象 事業所	性別	年齢	対象者						実施計画									
													令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度				
				アウトプット指標								アウトカム指標										
	3	既存 （法定）	被扶養者特定 健診	全て	男女	40 ～ 74	被扶養 者	1	ケ	-			未受診者を抽出し、漏れ なく通知を行う。	未受診者を抽出し、漏れ なく通知を行う。	未受診者を抽出し、漏れ なく通知を行う。	未受診者を抽出し、漏れ なく通知を行う。	未受診者を抽出し、漏れ なく通知を行う。	未受診者を抽出し、漏れ なく通知を行う。	健康状態未把握者を減少させることでリス ク者の把握状況を強め、適切な改善介入に 繋げるための基盤を構築する。	・40歳以上での健診受診率が直近 では2020年80.0％、2021年81.1％ 、2022年81.6％。 ・2022年度の被扶養者の健診受診 率は45.5％であり、未受診者が4,3 02人である。 ・健診受診率は過去5年大きな動き がない。伸びしろは被扶養者であ り、受診率上昇に向けた対策の強 化が必要。 ・被扶養者（40歳以上）の健診未 受診者の内、3年連続健診未受診者 は2,687人（39.7％）とリスク状況 が未把握の状態が長く続いている 人がいる。 ・その他のがんを除き、患者数で は乳がん、大腸がん、その他女性 生殖器の順で多い。これらの結果 からも早期発見、早期治療による 対策の重要性を今一度認識し、適 切な事業を展開する必要がある。 ・便潜血検査陽性者において、423 人（69.5％）が医療機関未受診で ある。医療機関受診者の内、内9人 （4.8％）が悪性腫瘍として診断さ れており、医療機関未受診者にも 悪性患者が同じ割合で存在すると 仮定すると、20人が潜んでいるこ とが想定される。		
特定健診実施率(【実績値】46.1％ 【目標値】令和6年度：55％ 令和7年度：60％ 令和8年度：63％ 令和9年度：67％ 令和10年度：70％ 令和11年度：73％)-													アウトカム指標を設定した場合、実績値を分析するための工数の確保が難しいため。 (アウトカムは設定されていません)									
特定保 健指 導事 業	4	既存 （法定）	被保険者特定 保健指導	全て	男女	40 ～ 74	基準該 当者	3	オ,ク,ケ,コ ,サ	-			対象者に対し十分な実施 機会を提供し、実施率の 向上を目指す。	対象者に対し十分な実施 機会を提供し、実施率の 向上を目指す。	対象者に対し十分な実施 機会を提供し、実施率の 向上を目指す。	対象者に対し十分な実施 機会を提供し、実施率の 向上を目指す。	対象者に対し十分な実施 機会を提供し、実施率の 向上を目指す。	対象者に対し十分な実施 機会を提供し、実施率の 向上を目指す。	保健指導実施率の向上および対象者割合の 減少。	・保健指導実施率は、2022年度48. 8％と年々上昇してきているものの 目標の60％には程遠い状況である 。 ・保健指導対象者割合は、直近3年 で2020年度23.3％、2021年度22.6 ％、2022年度22.7％と推移してお り、直近2022年度は前年と比べて0 .1pt増加しており、他健保と比較 して2.7％多い。		
	特定保健指導実施率(【実績値】51.2％ 【目標値】令和6年度：50％ 令和7年度：53％ 令和8年度：55％ 令和9年度：57％ 令和10年度：60％ 令和11年度：60％)-													アウトカム指標を設定した場合、実績値を分析するための工数の確保が難しいため。 (アウトカムは設定されていません)								
		4	既存 （法定）	被扶養者特定 保健指導	全て	男女	40 ～ 74	基準該 当者	3	オ,ク,ケ,コ	-			対象者に対し十分な実施 機会を提供し、実施率の 向上を目指す。	対象者に対し十分な実施 機会を提供し、実施率の 向上を目指す。	対象者に対し十分な実施 機会を提供し、実施率の 向上を目指す。	対象者に対し十分な実施 機会を提供し、実施率の 向上を目指す。	対象者に対し十分な実施 機会を提供し、実施率の 向上を目指す。	対象者に対し十分な実施 機会を提供し、実施率の 向上を目指す。	保健指導実施率の向上および対象者割合の 減少。	・保健指導実施率は、2022年度48. 8％と年々上昇してきているものの 目標の60％には程遠い状況である 。 ・保健指導対象者割合は、直近3年 で2020年度23.3％、2021年度22.6 ％、2022年度22.7％と推移してお り、直近2022年度は前年と比べて0 .1pt増加しており、他健保と比較 して2.7％多い。	
特定保健指導実施率(【実績値】11.9％ 【目標値】令和6年度：15％ 令和7年度：17％ 令和8年度：20％ 令和9年度：23％ 令和10年度：27％ 令和11年度：30％)-													アウトカム指標を設定した場合、実績値を分析するための工数の確保が難しいため。 (アウトカムは設定されていません)									
疾病予 防	8	既存	インフルエン ザ予防接種補 助	全て	男女	0 ～ （上 限な し）	加入者 全員	1	ス	-			13,000	9月に事業所へ実施案内文 発信。9月～1月中旬で受 付・補助金支給実施。	9月に事業所へ実施案内文 発信。9月～1月中旬で受 付・補助金支給実施。	9月に事業所へ実施案内文 発信。9月～1月中旬で受 付・補助金支給実施。	9月に事業所へ実施案内文 発信。9月～1月中旬で受 付・補助金支給実施。	9月に事業所へ実施案内文 発信。9月～1月中旬で受 付・補助金支給実施。	9月に事業所へ実施案内文 発信。9月～1月中旬で受 付・補助金支給実施。	9月に事業所へ実施案内文 発信。9月～1月中旬で受 付・補助金支給実施。	予防接種を受けることによりインフルエン ザの感染と重症化の予防を図る。	・インフルエンザの患者数は新型 コロナウィルスの影響で激減して いたが、直近年度では大幅に増加 。予防接種等による、発症および 重症化予防に向けた取り組みの継 続が必要。
	事業実施回数(【実績値】1回 【目標値】令和6年度：1回 令和7年度：1回 令和8年度：1回 令和9年度：1回 令和10年度：1回 令和11年度：1回)-													(アウトカムは設定されていません)								
														156,510	-	-	-	-	-	-		

予算科目	注1) 事業分類	新規 既存	事業名	対象者				注2) 実施主体	注3) プロセス分類	実施方法	注4) ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)						事業目標	健康課題との関連					
				対象事業所	性別	年齢	対象者						実施計画												
													令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度							
アウトプット指標													アウトカム指標												
	3	既存	付加健診費用補助	全て	男女	35～74	被保険者	3	イ,キ	安衛法規定の健診を事業所で行う際に、胃及び大腸、血液の一部について付加検診を行い、異常がある場合は、精密検査を実施し、その費用を全額負担している。対象者は35歳、および40歳以上。	ア,イ,カ	-	通年で受付・補助金支給実施。	通年で受付・補助金支給実施。	通年で受付・補助金支給実施。	通年で受付・補助金支給実施。	通年で受付・補助金支給実施。	通年で受付・補助金支給実施。	がんの早期発見および早期治療により、重症化および医療費の増加を抑制する。	・その他のがんを除き、患者数では乳がん、大腸がん、その他女性生殖器の順で多い。これらの結果からも早期発見、早期治療による対策の重要性を今一度認識し、適切な事業を展開する必要がある。 ・便潜血検査陽性者において、423人（69.5％）が医療機関未受診である。医療機関受診者の内、内9人（4.8％）が悪性腫瘍として診断されており、医療機関未受診者にも悪性患者が同じ割合で存在すると仮定すると、20人が潜んでいることが想定される。					
補助実施率(【実績値】100.0％【目標値】令和6年度：100％令和7年度：100％令和8年度：100％令和9年度：100％令和10年度：100％令和11年度：100％)申請内容全件補助													- (アウトカムは設定されていません)												
	4	既存	歯科検診費用補助	全て	男女	18～74	被保険者	2	イ,ウ,キ,ク	事業所が計画した組合員に対する集団歯科検診に対して、費用の半額を補助する。	ウ	-	通年で受付・補助実施。	通年で受付・補助実施。	通年で受付・補助実施。	通年で受付・補助実施。	通年で受付・補助実施。	通年で受付・補助実施。	歯科検診の促進で早期発見を図る	・食事をかんで食べるときの状態として、かみにくいまたはほとんどかめないと回答した人が男性被保険者18.4％、女性被保険者15.3％である。 ・過去5年間で歯科未受診者の割合が減少しているが、2022年度で52.5％が一年間一度も歯科受診なし。その内3年連続未受診者は59.8％と半数以上を占め、これら該当者への歯科受診勧奨が必要。					
補助実施率(【実績値】100.0％【目標値】令和6年度：100％令和7年度：100％令和8年度：100％令和9年度：100％令和10年度：100％令和11年度：100％)申請全件補助													- (アウトカムは設定されていません)												
	3	既存	婦人・がん検診補助	全て	女性	20～74	被保険者、被扶養者	1	イ,ウ,キ	以下の通り補助を実施。 乳がん検診：35歳以上の女性である被保険者と被扶養者 子宮がん検診：20歳以上の女性である被保険者と被扶養者 その他がん検診：40歳以上74歳未満の被扶養者	ア,イ,カ,ケ	-	通年で受付・補助実施。	通年で受付・補助実施。	通年で受付・補助実施。	通年で受付・補助実施。	通年で受付・補助実施。	通年で受付・補助実施。	がんの早期発見および早期治療により、重症化および医療費の増加を抑制する。	・その他のがんを除き、患者数では乳がん、大腸がん、その他女性生殖器の順で多い。これらの結果からも早期発見、早期治療による対策の重要性を今一度認識し、適切な事業を展開する必要がある。 ・便潜血検査陽性者において、423人（69.5％）が医療機関未受診である。医療機関受診者の内、内9人（4.8％）が悪性腫瘍として診断されており、医療機関未受診者にも悪性患者が同じ割合で存在すると仮定すると、20人が潜んでいることが想定される。					
補助実施率(【実績値】100.0％【目標値】令和6年度：100％令和7年度：100％令和8年度：100％令和9年度：100％令和10年度：100％令和11年度：100％)申請全件補助													- (アウトカムは設定されていません)												
	4	既存	重症化予防	全て	男女	18～（上限なし）	基準該当者	3	イ,キ,ク	健診結果にて、Ⅲ度高血圧、HbA1c 8.4以上で服薬無し、医療機関への受診履歴がない者に対して、面接や手紙、電話等で医療機関への受診を促す。	イ,ウ,ケ	-	ハイリスクかつ未治療者に対して早期に医療を受けてもらうよう受診を促す。 対象者全員へ手紙・電話による受診勧奨と事業所と連携した受診確認を継続実施。	ハイリスクかつ未治療者に対して早期に医療を受けてもらうよう受診を促す。 対象者全員へ手紙・電話による受診勧奨と事業所と連携した受診確認を継続実施。	ハイリスクかつ未治療者に対して早期に医療を受けてもらうよう受診を促す。 対象者全員へ手紙・電話による受診勧奨と事業所と連携した受診確認を継続実施。	ハイリスクかつ未治療者に対して早期に医療を受けてもらうよう受診を促す。 対象者全員へ手紙・電話による受診勧奨と事業所と連携した受診確認を継続実施。	ハイリスクかつ未治療者に対して早期に医療を受けてもらうよう受診を促す。 対象者全員へ手紙・電話による受診勧奨と事業所と連携した受診確認を継続実施。	早期受診を行うことで重症化を防ぎ、将来的な重大イベント発生を抑制する。	・生活習慣病リスクが高いにもかかわらず治療を放置している群が一定数存在する。 ・生活習慣病重症化群の割合が年々増加。 ・2021年に要医療にも関わらず未受診である人のうち、67.5％（4,704人）が2022年度も継続して未受診である。 ・2022年に生活習慣病が重症であった1,350人のうち、6.9％（93人）は前年度に受診勧奨基準以上であった。 ・被保険者全体で血糖・血圧・脂質に所見があるにも関わらず未受診である人が9,717人存在する。うち269人は全ての項目で所見がありリスクが重なっている状態である。						
受診勧奨実施率(【実績値】100％【目標値】令和6年度：100％令和7年度：100％令和8年度：100％令和9年度：100％令和10年度：100％令和11年度：100％)医療職不在のグループ会社における重症化予防対象者に対して全員に受診勧奨を行う。													対象者の医療機関への受診率(【実績値】44％【目標値】令和6年度：60％令和7年度：65％令和8年度：70％令和9年度：75％令和10年度：80％令和11年度：85％)-												
													2,050	-	-	-	-	-							

予算科目	注1)事業分類	新規既存	事業名	対象者				注2)実施主体	注3)プロセス分類	実施方法	注4)ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)						事業目標	健康課題との関連
				対象事業所	性別	年齢	対象者						実施計画							
													令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度		
アウトプット指標													アウトカム指標							
体育奨励	5	既存	スポーツ施設法人契約	全て	男女	16～ (上限なし)	加入者全員	1	ス	スポーツクラブと法人会員契約を締結し、一部補助金を設定することで組合員が通常より安価でスポーツクラブを利用することができる。	ク	-	年4回新規会員登録キャンペーンを実施する。	年4回新規会員登録キャンペーンを実施する。	年4回新規会員登録キャンペーンを実施する。	年4回新規会員登録キャンペーンを実施する。	年4回新規会員登録キャンペーンを実施する。	年4回新規会員登録キャンペーンを実施する。	組合員への運動機会の提供	・健康状況：他健保よりも不良な項目：肥満、血圧、肝機能、脂質 ・生活習慣：他健保よりも不良な項目：喫煙 ・生活習慣の改善意欲において、被保険者男女ともは5年間構成割合において取組済み割合が増加傾向にあるが、無関心層も一定数存在。無関心層の意識変容が必要（2022年度意思なしの割合男性29.3%、女性20.1%）。
	利用者数(【実績値】8,773人 【目標値】令和6年度：8,000人 令和7年度：8,200人 令和8年度：8,400人 令和9年度：8,600人 令和10年度：8,800人 令和11年度：9,000人)-													- (アウトカムは設定されていません)						

注1) 1．職場環境の整備 2．加入者への意識づけ 3．健康診査 4．保健指導・受診勧奨 5．健康教育 6．健康相談 7．後発医薬品の使用促進 8．その他の事業

注2) 1．健保組合 2．事業主が主体で保健事業の一部としても活用 3．健保組合と事業主との共同事業

注3) ア．加入者等へのインセンティブを付与 イ．受診状況の確認（要医療者・要精密検査者の医療機関受診状況） ウ．受診状況の確認（がん検診・歯科健診の受診状況） エ．ＩＣＴの活用 オ．専門職による健診結果の説明 カ．他の保険者と共同で集計データを持ち寄って分析を実施 キ．定量的な効果検証の実施

ク．対象者の抽出（優先順位づけ、事業所の選定など） ケ．参加の促進（選択制、事業主の協力、参加状況のモニタリング、環境整備） コ．健診当日の面談実施・健診受診の動線活用 サ．就業時間内も実施可（事業主と合意） シ．保険者以外が実施したがん検診のデータを活用 ス．その他

注4) ア．事業主との連携体制の構築 イ．産業医または産業保健師との連携体制の構築 ウ．外部委託先の専門職との連携体制の構築 エ．他の保険者との健診データの連携体制の構築 オ．自治体との連携体制の構築 カ．医療機関・健診機関との連携体制の構築 キ．保険者協議会との連携体制の構築 ク．その他の団体との連携体制の構築
ケ．保険者内の専門職の活用（共同設置保健師等を含む） コ．運営マニュアルの整備（業務フローの整理） サ．人材確保・教育（ケースカンファレンス／ライブラリーの設置） シ．その他